

令和3年度事業報告書



「やさしさ」を抱きしめよう

社会福祉法人西予市社会福祉協議会

目 次

・ 令和 3 年度 西予市社会福祉協議会 事業報告	1
・ 令和 3 年度 事業報告項目	
本所（含む野村業務）	24
明浜支所	31
宇和支所	34
城川支所	38
三瓶支所	42
・ 令和 3 年度 西予市地域包括支援センター 事業報告	45

令和3年度 西予市社会福祉協議会 事業報告

I 総括

今日の社会福祉を取り巻く環境は、人口減少や急速な少子高齢化、大規模災害の頻発、さらには社会的孤立を背景としたさまざまな生活・福祉課題が表面化する中で、既存の社会保障や福祉政策にはとどまらない切れ目のない生活支援サービスや、地域社会の相互扶助機能の更なる強化、さらには地域の特性や生活・福祉課題に応じた「地域共生社会」の構築に向けた取組みも引き続き推進されており、住民全体による地域福祉活動は、益々重要性を増しています。

一方で、新型コロナウイルス感染症は、未だに収束の気配が見えない状況ではありますが、ウイズコロナ・アフターコロナの時代を見据えて、更なる生活様式への対応や、今後の住民相互の支え合い・助け合い活動の変化にも意識を持つことが必要となります。

このような中、西予市社会福祉協議会では、第1期地域福祉活動計画にある『みんながささえあい くらして安心が体感できるまちづくり』の基本理念のもと、民生委員・児童委員などの関係団体や関係機関、自治会、行政と協働し、コロナ禍でも実施できる事業を考え、事業計画に沿ったかたちで業務を展開してまいりました。

特に、豪雨災害により、被災された方々を支援する目的で市から平成30年10月から受託してきた「地域ささえあいセンター事業」については、3月末で閉所となることが決定したため、やり残したことがないように改めて確認を行うとともに、今後の被災者の方への関わり方などについて検討を重ねました。

一方、介護サービス事業については、厳しい経営状況のなか、新型コロナウイルス感染拡大防止の徹底を図りながら、利用者個々のニーズに応じた質の高い介護サービスの提供に努めたほか、安定した経営を図ることを目的に、令和4年度からは新たな加算として、特定処遇改善加算を申請することといたしました。

また、法人の財政健全化を図るため、令和2年度に策定した5年間の「経営改善計画」については、今後10年間を見据えた見直しを検討して参りましたが、令和5年度からの市の体制及び、地域づくり活動センター等との連携を図るための本会の組織体制、職員の処遇及び、事業の見直し等を改めて検討するため、策定を令和4年度に延期といたしました。

II 基本目標

- i 信頼される社会福祉協議会づくり
- ii ささえあう意識づくり
- iii つながり・ささえあう地域づくり
- iv 福祉サービスの充実と包括的な相談体制づくり
- V 安全・安心のまちづくり
- vi 地域包括的支援事業の強化

Ⅲ 事業の実施状況

【1】信頼される社会福祉協議会づくり

1 市社協運営体制の整備と基盤強化

(1) 理事会

《第1回》

期 日 令和3年6月10日（木）9時30分～
場 所 西予市社会福祉協議会・本所 会議室
出席人数 理事11人中8人出席 監事2人中2人出席
案 件

○ 議案審議

議案番号	件 名
議案第1号	令和2年度事業報告について
議案第2号	令和2年度収支決算について
議案第3号	令和3年度第1次資金収支補正予算について
議案第4号	就業規則の一部を改正する規則制定について
議案第5号	嘱託職員就業規則の一部を改正する規則制定について
議案第6号	臨時職員就業規則の一部を改正する規則制定について
議案第7号	非常勤職員就業規則の一部を改正する規則制定について
議案第8号	育児・介護休業等に関する規則の一部を改正する規則制定について
議案第9号	理事・監事候補者の選定について
議案第10号	評議員候補者の推薦について
議案第11号	評議員選任・解任委員会委員の選任について
議案第12号	定時評議員会の開催について
議案第13号	評議員選任・解任委員会の開催について

《第2回》

期 日 令和3年6月25日（金）13時30分～
場 所 西予市社会福祉協議会・本所 会議室
出席人数 理事11人中10人出席 監事2人中2人出席
案 件

○ 議案審議

議案番号	件 名
議案第14号	会長の選定について
議案第15号	副会長の選定について
議案第16号	常務理事の選定について
議案第17号	就業規則の一部を改正する規則制定について
議案第18号	臨時職員就業規則の一部を改正する規則制定について
議案第19号	個人情報保護規程の一部を改正する規程制定について

《第3回》

□ 理事会の決議の省略

理事会の決議があったものとみなされた日

令和3年9月15日(水)

決議事項を提案した者の氏名

会長 河野 敏雅

理事からの同意 11人

監事からの確認 2人

案 件

○ 議案審議

議案番号	件 名
議案第20号	臨時職員就業規則の一部を改正する規則制定について
議案第21号	令和3年度第2次資金収支補正予算について
議案第22号	令和3年度第2回評議員会の開催について(決議の省略)

《第4回》

□ 理事会の決議の省略

理事会の決議があったものとみなされた日

令和3年12月4日(土)

決議事項を提案した者の氏名

会長 河野 敏雅

理事からの同意 11人

監事からの確認 2人

案 件

○ 議案審議

議案番号	件 名
議案第23号	職員給与規則の一部を改正する規則制定について
議案第24号	嘱託職員就業規則の一部を改正する規則制定について
議案第25号	臨時職員就業規則の一部を改正する規則制定について

《第5回》

期 日 令和4年3月18日(金)9時30分～

場 所 西予市社会福祉協議会・本所 会議室

出席人数 理事11人中8人出席 監事2人中2人出席

案 件

○ 議案審議

議案番号	件 名
議案第26号	職員給与規則の一部を改正する規則制定について
議案第27号	嘱託職員就業規則の一部を改正する規則制定について
議案第28号	臨時職員就業規則の一部を改正する規則制定について

議案第 29 号	非常勤職員就業規則の一部を改正する規則制定について
議案第 30 号	経理規程の一部を改正する規程制定について
議案第 31 号	育児・介護休業等に関する規則の一部改正について
議案第 32 号	指定居宅介護支援事業所運営規程の一部を改正する規程制定について
議案第 33 号	指定訪問介護事業所運営規程の一部を改正する規程制定について
議案第 34 号	西予市介護予防・日常生活支援総合事業における第 1 号訪問事業所運営規程の一部を改正する規程制定について
議案第 35 号	障がい者総合支援法に基づく運営規程の一部を改正する規程制定について
議案第 36 号	指定訪問入浴介護事業所運営規程の一部を改正する規程制定について
議案第 37 号	令和 3 年度第 3 次資金収支補正予算について
議案第 38 号	令和 4 年度事業計画について
議案第 39 号	令和 4 年度資金収支予算について
議案第 40 号	役員等賠償責任保険契約について
議案第 41 号	理事の辞任について
議案第 42 号	理事候補者の選定について
議案第 43 号	第 3 回評議員会の開催について

(2) 評議員会

《第 1 回：定時評議員会》

期 日 令和 3 年 6 月 25 日（金）10 時 00 分～
 場 所 西予市社会福祉協議会・本所 会議室
 出席人数 評議員 21 人中 18 人出席 監事 2 人中 2 人出席
 出席理事 会長、副会長、常務理事
 案 件

○ 議案審議

議案番号	件 名
議案第 1 号	令和 2 年度事業報告について
議案第 2 号	令和 2 年度収支決算について
議案第 3 号	令和 3 年度第 1 次資金収支補正予算について
議案第 4 号	理事及び監事の選任について

《第 2 回》

□ 評議員会の決議の省略

評議員会の決議があったものとみなされた日

令和 3 年 9 月 28 日（火）

決議事項を提案した者の氏名

会 長 河野 敏雅

評議員からの同意 21人

案 件

○ 議案審議

議案番号	件 名
議案第5号	令和3年度第2次資金収支補正予算について

《第3回》

期 日 令和4年3月28日（月）10時00分～

場 所 西予市社会福祉協議会・本所 会議室

出席人数 評議員21人中21人出席

出席理事 会長、副会長、常務理事

案 件

○ 報告

報告番号	件 名
報告第1号	新任期評議員について

○ 議案審議

議案番号	件 名
議案第6号	令和3年度第3次資金収支補正予算について
議案第7号	令和4年度事業計画について
議案第8号	令和4年度資金収支予算について
議案第9号	理事の解任について
議案第10号	理事の補欠選任について

(3) 監査会

期 日 令和3年5月24日（月）9時00分～

場 所 西予市社会福祉協議会・本所

出席監事 奥野柳之介、井上尚喜

出席理事 常務理事

監査事項 会計監査

① 会計処理・契約状況

② 予算の編成状況

③ 寄付金の取扱い

④ 決算関係

⑤ 会計帳簿の保存状況

業務監査

① 定款

② 評議員及び評議員会の開催状況

③ 理事・監事及び理事会の開催状況

④ 規則・規程の整備状況

⑤ 人事・労務管理

⑥ 事業報告・評価

(4) 監事による現地調査

① 城川支所

期 日 令和3年12月21日(火)13時00分～

実施場所 西予市社会福祉協議会 城川支所

出席監事 奥野柳之介、井上尚喜

調査事項 城川支所の体制及び事業の進捗状況等

② 本所

期 日 令和3年12月21日(火)15時00分～

実施場所 西予市社会福祉協議会 本所

出席監事 奥野柳之介、井上尚喜

調査事項 本所(総務課・地域福祉課)の体制及び事業の進捗状況等
包括本所の体制及び事業の進捗状況等

(5) 評議員選任・解任委員会

《第1回》

期 日 令和3年6月25日(金)15時00分～

実施場所 西予市社会福祉協議会・本所

出席人数 評議員選任・解任委員5人中5人出席

出席理事 会長、常務理事

案 件

○ 議案審議

議案番号	件 名
議案第1号	評議員の選任について

(6) 経営会議

法人の経営状況の把握及び経営方針等を協議するため、年間4回幹部職員による経営会議を開催した。

【構成(9人)】

会長、常務理事、事務局長、地域福祉課長、センター長、支所長、センター次長(2人)、宇和支所長補佐

(7) 業務執行会議

法人運営と事業推進を効果的に進めるため、年間10回管理職等による業務執行会議を開催し協議を行った。

【構成(15人)】

常務理事、事務局長、地域福祉課長、センター長、支所長、総務係長、センター次長(2人)、支所長補佐、地域福祉係長、居宅管理者(2人)
総括サービス提供責任者、訪問介護管理者(2人)

(8) 関係機関・団体との連携強化

○ 民生児童委員協議会及び関係機関・団体等との連携強化

民生児童委員協議会の定例会等に参加するとともに、老人クラブをはじめ、各福祉団体等の事業に協力して連携を強化した。

特に、地域福祉推進の担い手としての役割を持つ民生児童委員協議会には、給食サービス、ふれあい・いきいきサロン、安心カード見守り支援事業等の地域福祉事業についての協力を受け、協働で推進を行った。

(9) 会員制会費の推進

社会福祉協議会の経営基盤となる会員制会費を推進し、広く市民のご協力をいただいた。

① 募集期間 令和3年6月～8月

② 会員 一般会員：500円以上
特別会員：2,000円以上

③ 実績

地区	一般会員	特別会員	金額(円)
本所(野村)	2,278	0	1,139,000
明浜	1,097	0	557,500
宇和	4,852	56	2,400,649
城川	1,067	0	533,800
三瓶	2,628	9	1,337,000
合計	11,922	65	5,967,949

(10) 規則及び諸規程の整備

主には、人事院勧告等に基づく期末手当の改正及び、最低賃金の改正、育児・介護休業法の改正に伴う就業規則等の見直し等を行った。

2 地域福祉推進力の強化

(1) 地域福祉の企画・立案機能(新規事業)の体制整備

- ・地区担当者を明確にし、職員の意識改革に努めた。
- ・座談会等を通じ、住民・地域の取組み内容を確認しながら、可能な限り実施・継続できるよう、住民・地域と協働で取組んだ。

(2) 職員に対する研修事業の実施

職員研修委員会の開催(委員：6人)

◇ 研修委員会の開催

《第1回》 日時：令和3年7月26日(月)

場所：本所「健康相談室」

内容：委員長・副委員長の選任

職員アンケートの実施について

《第2回》 日 時：令和3年8月23日（月）
場 所：宇和支所「2階 会議室」
内 容：職員アンケートを参考とした、研修テーマ及び
開催時期について

《第3回》 日 時：令和3年9月13日（月）
場 所：宇和支所「2階 会議室」
内 容：研修の具体的な開催方法及び部署ごとの研修の
振り返りについて

【研修内容】 ドキュメンタリー映画「ふたりの桃源郷」

① 宇和支所

日 時：令和3年11月4日（木）18:30～

場 所：宇和支所

② 本所

日 時：令和3年11月5日（金）18:30～

場 所：本所

(3) 職員の資格等取得の促進

個人面談等において、介護支援専門員・社会福祉士等の資格取得の促進を図った。

3 地域福祉活動の推進

時期によっては、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、座談会・研修会等参集することにより推進していく事業については、思うように活動が出来なかった。

4 地域福祉活動計画の周知及び推進

- ・ 座談会等を通じ簡易版等を配布し周知を図った。
- ・ 座談会を実施した地域では、取組み内容の進捗を確認した。

【2】 ささえあう意識づくり

1 広報活動の充実強化

(1) 西予市社協広報誌「おあしす」の発行

社協だより「おあしす」を発行し、広く市民に社会福祉協議会活動の周知を図った。（発行回数5回）

(2) ホームページ、フェイスブックを活用した情報の発信

社協のホームページを活用し、現況報告書・計算関係書類等の公表及び、社協・地域包括支援センターの活動、共同募金事業等の情報について常に情報を発信した。

また、「フェイスブック」を活用し、リアルタイムでの情報発信に努めた。

(3) 支所だより及び本所だよりの発行

本所（野村だより）及び支所だよりを発行し、地域に根付いた広報活動をおこなった。

(4) 西予市社会福祉大会の開催

新型コロナウイルス感染症対策のため、開催を次年度に延期とした。

2 福祉教育の推進

(1) 福祉協力校の指定

福祉協力校を指定し、市内の小学校、中学校、高等学校へ助成金を交付した。

福祉教育講座の実施

- コミュニケーション講座（6/18 宇和中学校3年生 162人）
- 認知症サポーター養成講座（7/2 宇和中学校3年生 162人）
- 車いす介助体験（7/8 多田小学校3・4年生 11人）
- ボランティア入門講座（7/9 宇和中学校3年生 162人）
- 高齢者疑似体験（7/15 多田小学校3・4年生 11人）
- 体験講座（7/16 宇和中学校3年生 162人）
 - ・ 車いす介助、高齢者疑似体験、点字、聴覚障害（手話）、ミュージックケア、お手玉遊び
- 福祉教育講座（11/5 明浜小学校5年生 15人）
 - ・ 車いす介助、高齢者疑似体験、介護ベット体験
- 点字教室（11/11 三瓶小学校4年生 30人）
- 手話教室（11/25 三瓶小学校4年生 30人）
- 疑似体験・車いす介助体験（12/2 中川小学校4年生 26人）

(2) 体験ボランティアの実施及び協力

- 宇和・明浜・三瓶地区は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止
- 野村・城川地区は、新型コロナウイルス感染拡大に注意して「夏休みチャレンジ☆ボランティア」を実施（参加者：26人）

(3) 高齢者疑似体験資材の貸出・出前講座の実施

- 貸出：4件

3 寄付文化の醸成

(1) 西予市まごころ銀行の運営と寄付金活用事業の促進

① 預託者の意思に基づく有効活用事業の実施

ふれあい・いきいきサロン事業、給食サービス事業等の事業費として有効活用を努めた。

② まごころ銀行運営委員会の開催

行政、議会、地域福祉、自治会、地区選出等関係者 9 人の委員による「まごころ銀行運営委員会」を開催し、まごころ銀行の事業内容及び予算・決算、その他について意見を求めた。

《第 1 回》

期 日 令和 3 年 6 月 1 日（火）10 時 00 分～
場 所 西予市社会福祉協議会・宇和支所 2 階会議室
出席人数 委員 9 人中 8 人出席
審 議

- (1) 令和 2 年度「まごころ銀行」収支決算について
- (2) その他

《第 2 回》

期 日 令和 4 年 2 月 25 日（金）10 時 00 分～
場 所 西予市社会福祉協議会・宇和支所 2 階会議室
出席人数 委員 9 人中 7 人出席
報 告

- (1) まごころ銀行運営委員会委員の任期について
- (2) 令和 3 年 4 月～令和 4 年 1 月「まごころ銀行」預託金の状況について

審 議

- (1) 令和 3 年度「まごころ銀行」活用に係る補正について
- (2) 令和 4 年度「愛媛県南予地区里親会」に対する活動助成金の審査について
- (3) 令和 4 年度「まごころ銀行」事業・予算について
- (4) 西予市まごころ銀行運営委員会細則の一部改正について

③ まごころ銀行の預託実績

社会福祉協議会活動の貴重な財源として、本所及び各支所にまごころ銀行を設置し、市民の皆様からの善意を頂いた。

(単位：円)

地 区	野 村	明 浜	宇 和	城 川	三 瓶	合 計
預 託 額	3,926,744	150,000	1,720,858	870,576	513,632	7,181,810

(2) 共同募金及び歳末たすけあい運動並びに日本赤十字社活動資金募集への協力

① 共同募金運動

- ・ 募集期間 令和 3 年 10 月～12 月
- ・ 実績（円）前年比：97.7%

地区	本所 (野村)	明浜	宇和	城川	三瓶	小計	県本会受 付按分額	合計
金額	1,938,285	901,717	3,911,520	857,668	1,476,590	9,085,780	406,410	9,492,190

※「県本会受付按分額」は愛媛県共同募金会受付分を人口・世帯の指標を元に20の市町に按分した額

② 歳末たすけあい運動

- ・ 募集期間 令和3年11月～12月
- ・ 実績(円) 前年比:100.7%

地区	本所(野村)	明浜	宇和	城川	三瓶	合計
金額	700,655	84,555	1,431,603	313,800	883,800	3,414,413

③ 日本赤十字社会員増強運動に伴う活動資金募集の協力

- ・ 募集期間 令和3年5月～6月
- ・ 実績(円) 前年比:100.0%

地区	本所(野村)	明浜	宇和	城川	三瓶	合計
金額	1,162,003	554,000	2,134,657	539,300	1,198,500	5,588,460

【3】 つながり・ささえあう地域づくり

1 民生児童委員協議会との連携

(1) 民生児童委員との協働及び活動への支援

① 心配ごと相談事業の実施

本所及び各支所が実施している「心配ごと相談所」において、心配ごと相談員として、市民の相談に対応して頂いた。

② 見守りを兼ねた給食サービス・オムツ配布等の実施

毎月、主に市内の独居世帯を対象に、見守りを兼ねた給食サービス(弁当等の配布)の実施に協力を頂いた。

また、給食サービス実施時に併せ、野村地区では、隔月で紙オムツの配布を、城川地区においては、年2回、紙オムツの配布に協力を頂き、三瓶地区では、誕生日プレゼントとして独居世帯へお菓子を配布するなど、各地域特有の取組みにも協力を頂いた。

(2) 安心キットの普及・啓発

民生児童委員協議会の協力のもと、各地区において安心キットについての周知及び利用を推進した。

【対象者等】

- ・ 75歳以上の一人暮らし世帯
- ・ 75歳以上の世帯
- ・ 身体障害者等の手帳所持者
- ・ その他、地区民生児童委員協議会会長が適当と認める者

【利用実績】（令和4年3月末現在）

		明浜支所	宇和支所	城川支所	三瓶支所	本所	合計
独居世帯	利用世帯数	82世帯	350世帯	116世帯	207世帯	272世帯	1,027世帯
	利用者数	82人	350人	116人	207人	272人	1,027人
高齢者世帯	利用世帯数	23世帯	126世帯	42世帯	43世帯	98世帯	332世帯
	利用者数	46人	252人	80人	86人	196人	660人
障害者手帳所持者	利用世帯数	3世帯	17世帯	9世帯	6世帯	18世帯	53世帯
	利用者数	3人	17人	9人	6人	19人	54人
その他	利用世帯数	3世帯	32世帯	6世帯	16世帯	39世帯	96世帯
	利用者数	3人	32人	6人	24人	48人	113人
合計	利用世帯数	111世帯	525世帯	173世帯	272世帯	427世帯	1,508世帯
	利用者数	134人	651人	211人	323人	535人	1,854人

2 生活支援体制整備事業の推進（市：受託事業）

(1) 生活支援コーディネーターの配置

第1層コーディネーターの配置 1人（市全域）

第2層コーディネーターの配置 5人（旧町域）

(2) 「支え合い推進会議」（第1層・第2層協議体）の設置・運営

・ 第1層協議体の設置（市全域）

・ 第1層協議体開催：令和4年1月7日（金）

・ 第2層協議体の設置（旧町単位）

・ 第2層協議体開催：1回開催

(3) 地域支援の担い手の養成及び住民主体による活動の支援

・ ポイント制ボランティア 登録者 86人

・ プレミアムポイントボランティア 登録者 17人

・ サポーター・ステップアップ研修会 4回（延べ64人参加）

※5回中止（コロナ対策）

・ 介護予防サポーター養成講座の協働

・ 介護予防サポーター連絡会の協働

(4) 地域の集いの場づくりの推進

・ サロン研修会 市内 5回開催

・ 集いの場への訪問 市内 59回

(5) 新しい生活様式での地域の支え合い活動の推進

15 ページ 7 新型コロナウイルスに対応した新たな地域福祉の推進の

(2) コロナ禍での新しいボランティア活動の推進と同じ

(6) 小規模多機能自治との連携

- ・ 地域づくり活動センター検討会への参加：市内 4 回
- ・ 市政懇談会への参加：市内 18 回
- ・ 心のバリアフリー推進の協働

3 小地域活動の活性化に関する地域福祉事業及び活動の推進

(1) ふれあい・いきいきサロンの推進・充実

ひとり暮らしの高齢者等と地域住民（ボランティア等）が、自宅から歩いていける場所（集会所等）に気軽に集い、ふれあいを通して生きがいくくり・仲間づくりの輪を広げたり、地域の健康づくり（介護予防）の拠点として機能する活動を推進した。

① サロン研修交流会の開催	野村地区：参加者	57 人
	明浜地区：参加者	23 人
	宇和地区：参加者	32 人
	城川地区：参加者	11 人
	三瓶地区：参加者	16 人

② 各サロンへの助成 (助成金額)	野村：50 サロン	1,000,000 円
	明浜：8 サロン	170,000 円
新規：30,000 円	宇和：38 サロン	760,000 円
継続：20,000 円	城川：10 サロン	200,000 円
	三瓶：12 サロン	250,000 円

(2) 西予市生き生きシニアポイント事業の実施

- ポイント制ボランティア登録者 86 人
- プレミアムポイントボランティア登録者 17 人

※ 2 生活支援体制整備事業の推進（市：受託事業）

(3) 地域支援の担い手の養成及び住民主体による活動の支援
一部再掲

(3) 地区社会福祉協議会の活動推進

宇和地区 7 地区社協へ活動助成金

(4) 地域食堂の研究・推進

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、視察先が休業、会場使用、講師受入等が出来ないため中止

4 ボランティア活動への支援

(1) ボランティア活動に対する情報の収集・提供及び啓発

- ・ 広報誌「おあしす」及びフェイスブックにて情報発信を行った

・ 全社協及び県社協の実施する研修会等に参加し情報収集に努めた

(2) 各種ボランティア講座・研修会の開催

① ボランティア養成講座の開催

3 講座（内 1 講座中止） 参加人数：計 26 人 修了者：計 16 人

② ボランティア研修会

野村地区：新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止

城川地区：介護予防ステップアップ研修会同時開催 11 人参加

(3) ボランティア活動保険の加入促進

本所・各支所において加入促進：1,826 人加入

5 地域みんなで支える子育て支援の推進

(1) 子育てサロンの推進

子育てサロン 2 件助成

(2) 子育て支援講座の開催

○ わたしへのごほうび講座：宇和（6/9、7/14、10/8、2/9 延べ 19 人参加）

○ わたしへのごほうび講座：野村（12/6 16 人参加）

○ 子どもと一緒に♪ヨガ教室：宇和（6/25、11/26、2/25、3/11 延べ 22 人参加）

(3) 「地域食堂」等の研究・推進

13 ページ 3 小地域活動の活性化に関する地域福祉事業及び活動の推進

(4) 地域食堂の研究・推進と同じ

6 災害ボランティア活動に関する研究及び啓発

(1) 災害ボランティアセンター中核スタッフ養成プログラムへの参加

○ 第 4 期（令和 4・5 年度）養成プログラムへ 1 名参加

○ 第 1 回災害ボランティアセンター中核スタッフ養成研修参加

(2) 災害時対応マニュアルの見直しに伴う研究

令和 3 年度「住民参加による防災推進研修会」参加（2/19「伊方町」）

(3) 災害ボランティアに対する意識の啓発

災害ボランティア養成講座実施と兼ねる

(4) 災害ボランティア養成講座の開催

令和 3 年度災害ボランティア養成講座（入門編）の開催

（10 月 24 日 まなびあん 受講生 22 人）

- (5) 災害時連携を念頭に置いたネットワークの推進・構築
地域協働ネットワーク構築支援事業全県会議の参加（10/19 WEB参加）

7 新型コロナウイルスに対応した新たな地域福祉の推進

- (1) 新型コロナウイルス感染拡大防止に配慮した「ふれあい・いきいきサロン」等の地域の「集いの場」の推進
- ・ コロナ禍のなか、自主的に活動を中止するサロンもあったが、感染に十分配慮して活動するよう推進に努めた。

(2) コロナ禍での新しいボランティア活動の推進

- 三密を避ける意味合いから集わない取組みも生まれた
 - ・ 訪問型サロン
（城川地区で個別訪問にて、様子伺いやサロン開催への意向調査等）
 - ・ 高齢者への声かけ
（城川地区で夏バテ予防や脱水予防の啓発、感染予防行動への声かけ）

(3) オンラインによる研修会や講座の開催

- 野村地区：サロン研修会 1回 57人
- 東温市との生活支援体制整備事業に関する意見交換会 1回

8 小規模多機能自治との連携

(1) 地域づくり組織及び公民館との連携・情報共有

- 地域担当者が地域づくり組織や公民館との情報共有に努めた。
- ・ 市政懇談会への参加
 - ・ 地域づくり活動センター検討委員会への参加（野村）

(2) せいよ地域づくり円卓会議への参加

新型コロナウイルス感染拡大防止のため実施なし

【4】福祉サービスの充実と包括的な相談体制づくり

1 福祉サービスの充実

(1) 介護及び介護予防サービス部門等の適切な運営

- ・ 居宅介護支援事業 本所、宇和支所
- ・ 訪問介護事業 本所、宇和支所、城川支所
- ・ 訪問入浴介護事業 宇和支所（西予市を全域カバー）
- ・ 障がい福祉サービス事業 本所、宇和支所、城川支所
- ・ 第1号訪問事業 本所、宇和支所、城川支所
- ・ 第1号通所事業 本所、城川支所
- ・ 地域生活支援事業 宇和支所

上記の事業所体制により介護サービス事業及び障害福祉サービス事業を推進し、適切な運営に努めた。

(2) 訪問介護員の資質向上の推進

- ・ 各事業所において月 1 回勉強会を実施
- ・ サービス提供責任者会の実施 (3 回実施)
- ・ 管理者会 (介護事故予防・防止委員会) への参加 2 回
- ・ 介護知識・技術向上のため積極的に各種研修会に参加した

(3) 介護支援専門員の資質向上の推進

- ・ 各事業所において毎週 1 回の連絡会を実施
- ・ 管理者会 (介護事故予防・防止委員会) への参加 2 回
- ・ 介護知識向上のため積極的に各種研修会に参加した
- ・ 更新研修費助成等を行い、職員の負担軽減を図るとともに資質向上及び雇用の維持・確保に努めた。(8 名に助成)

(4) 介護用品販売事業の推進

明浜支所において介護用品 (紙オムツ) の販売を行った。

年間利用者数 : 21 人 販売回数 : 65 回

販売額 : 174,560 円

(5) 新型コロナウイルス感染症への対応

- ・ 感染症対策を徹底し、また、有事の際の対応等を協議し整備を図った。
- ・ コロナ検査費用補助金を活用し、PCR 検査等を実施することで、利用者及び職員の不安解消に努めた。

2 相談体制の充実

(1) 総合的な相談体制の整備

地区担当を明確にし、生活福祉資金貸付事業、福祉サービス利用援助事業、法人後見事業の研修会に参加した。

(2) 法律相談等の専門相談の実施

各支所にて実施 (実施項目を参照)

(3) 地域包括支援センターとの協働による介護・福祉・認知症相談の実施

○ 各支所にて実施

明浜 8 回、宇和 12 回、野村 11 回、城川 3 回、三瓶 6 回

(4) 民生児童委員定例会及び地域ケア会議等での情報共有

○ 民生児童委員定例会への参加

明浜 4 回、宇和 6 回、野村 11 回、城川 5 回、三瓶 8 回

○ 地域ケア会議への参加

明浜 2 回、宇和 3 回、野村 4 回、城川 2 回、三瓶 2 回

【5】安全・安心のまちづくり

1 福祉サービス利用援助事業の推進（日常生活自立支援事業）

(1) 福祉サービス利用援助事業の推進（愛媛県社協：受託事業）

判断能力に不安のある方に対し、福祉サービスの適切な利用のため一連の援助を行った。

令和4年3月末日現在	利用者数	7人
	生活支援員（含む登録）	5人
令和3年度における相談件数	問い合わせ	7件
	初回相談	1件
	相談援助	0件

(2) 生活支援員の活動支援

- ・ 来所時の声掛けや報告書等で活動内容の確認を行った。
- ・ 状況に応じて本所、県社協と連携して対応にあたった。
 - 専門員・生活支援員研修会への参加（WEB参加）
 - 日時：令和3年12月10日（金）
 - 参加者：専門員4人、生活支援員5人
 - 内容：「認知症の理解と支援」「支援に必要なコミュニケーション」「高次脳機能障害の理解と対応」
 - 専門員連絡会の参加（WEB参加）
 - 日時：令和4年3月4日（金）
 - 参加者：専門員4人
 - 内容：「情勢報告」「契約事例紹介」「事業説明及び意見交換」

2 成年後見制度の推進

(1) 成年後見人後見業務の実施

判断能力が十分でない方の権利を守り財産を管理して支援を行った。

- ・ 法人後見受任者：1件（令和4年3月末日現在）
- ・ 訪問支援回数：8回（面会中止4回：コロナ感染防止対策のため）
- ・ 後見事務報告：松山家庭裁判所宇和島市局へ提出（年1回）
- 権利擁護推進のための担い手養成学習会の参加（WEB参加）
 - 日時：令和3年8月4日（水）
 - 参加者：2人
 - 内容：「成年後見制度と市民後見について」「社会福祉法人における法人後見の取組と市民後見人の養成」「市民後見人の現状及び社会福祉法人の後見事業」
- 成年後見制度利用促進セミナーへの参加（WEB参加）
 - 日時：令和3年9月17日（金）
 - 参加者：2人
 - 内容：「成年後見制度利用促進の動向」「愛媛県内の状況と今年度の

取組みについて」「成年後見制度における課題と展望」「先進地事例紹介」

○ 成年後見制度利用促進検討会（南予会場）の参加（WEB参加）

日 時：令和4年2月10日（木）

参加者：6人

内 容：「成年後見制度利用促進にかかる家庭裁判所の取組みの現状と今後の方向性」「権利擁護支援の地域連携ネットワークの構築に向けた取組みと今後の方向性」「グループ討議」

(2) 運営委員会の開催：1回

法律関係者2人、医療・福祉関係者1人、学識経験者1人、行政関係者1人からなる「法人後見運営委員会」を設置

(3) 任意後見及び民事信託の研究

福祉関係者が知っておきたい「任意後見制度」：中止

3 地域ささえあいセンター事業（受託事業）の運営

平成30年7月の豪雨災害で被災された市民が、安心した日常生活を取り戻し生活再建ができるよう、見守りや生活支援、地域交流の促進等の総合的な支援を行うことを目的として平成30年10月より事業を開始し、令和4年3月末で事業を終了した。

(1) 西予市地域ささえあいセンターの設置

- ・ 本所（野村・城川）
- ・ 宇和サテライト（宇和・明浜・三瓶）

(2) 訪問活動の実施（安否確認）：1,058件

その他実施した安否確認：506件（電話、来所、チラシ配布等）

(3) 相談支援活動の実施：59件

(4) 被災者支援活動の実施・協力

○ 安否確認等を通して支援機関へ繋いだ 1,461件

○ コープえひめからの支援物資を配布 120件

○ 外部支援の調整・活用

カリタスジャパン応急仮設からの引越支援（半壊以下・非課税世帯）

回数	引越日	対応	内容
1	5月8日	宇和サテライト	みなし仮設から住宅へ
2	5月29日	宇和サテライト	みなし仮設から住宅へ
3	7月4日	宇和サテライト	みなし仮設から住宅へ

(5) 地域支援活動の実施・協力

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、仮設集会所等の使用が制限されるなか支援活動を実施・協力した。

○ 地域サロンへの参加：6件

○ 仮設住宅のあれこれ～愛媛県西予市、熊本御船町と繋いで～

全国5カ所をWEBでつないで仮設住宅の住まい方講習&交流企画に協力

(6) 各種会議の開催

① 運営会議の開催 12回

回数	日程	場所	備考
1	4月6日	野村本所	月次報告、同行訪問予定、外部支援企画等
2	5月6日	WEB	月次報告、同行訪問予定、松山みなし支援報告等
3	6月7日	WEB	月次報告、情報共有
4	7月12日	WEB	月次報告、生活再建確認、情報共有
5	8月12日	WEB	月次報告、加算支援金、情報共有
6	9月9日	WEB	月次報告、全体研修会について
7	10月6日	WEB	月次報告、生活再建確認、情報共有
8	11月10日	WEB	月次報告、生活再建確認、情報共有
9	12月8日	WEB	月次報告、生活再建確認、情報共有
10	1月6日	WEB	月次報告、生活再建確認、情報共有
11	2月7日	WEB	月次報告、生活再建確認、市との協議内容について等
12	3月7日	WEB	月次報告、市との協議内容について等

※毎月実施。新型コロナウイルス感染拡大防止策として本所・宇和支所間でWEB開催とした。

② 連携会議の開催 12回（行政、社協、県社協等：毎月開催）

回数	日程	場所	備考
1	4月26日	WEB	出席者13人 月次報告等
2	5月28日	WEB	出席者09人 月次報告等
3	6月28日	西予市役所	出席者09人 月次報告等
4	7月30日	西予市役所	出席者14人 月次報告、生活再建確認等
5	8月23日	西予市役所	出席者10人 月次報告等
6	9月30日	西予市役所	出席者10人 月次報告等
7	10月27日	西予市役所	出席者11人 月次報告等
8	11月24日	西予市役所	出席者12人 月次報告、生活再建確認等
9	12月24日	西予市役所	出席者12人 月次報告、生活再建確認等
10	1月31日	WEB	出席者10人 月次報告、生活再建確認等
11	2月28日	西予市役所	出席者12人 月次報告、生活再建確認等
12	3月28日	西予市役所	出席者12人 月次報告

③ ケース会議の開催 2回（困難事例等に係る関係者：必要に応じて開催）

回数	日程	場所	備考
1	4月22日	野村本所	社協、保健師、包括職員
2	7月26日	野村本所	社協、保健師、包括職員

(7) 平成30年7月豪雨災害に伴う弁護士相談会：中止
開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染拡大の防止により、災害ADRが中止となったため、相談会の開催も中止とした。

(8) 愛媛県地域地域支え合いセンター会議・研修会の参加

① 地域支え合いセンター3市連絡会議：1回

回数	日程	会場	出席者
1	4月21日	WEB会議	センター長、副センター長

※ 出席者：3市センター、県センター、県アドバイザー

② 地域支え合いセンター研修会：2回

（参加対象：3市センター、20市町行政、社協等）

回数	日程	会場	出席者	内容
1	5月19日	WEB	4人	宮城県東松島市での「復興支援期」における被災者支援の実践から ・寄り添い型訪問活動とコミュニティ形成支援のポイント ・事例紹介（生活再建困難・生活再建後支援困難事例） 東松島市社協 本田栄子氏
2	7月29日	宇和島総合福祉センター	5人	地域づくり・コミュニティ再生支援への取組み ・支援者間の対話「災害公営住宅入居や自宅再建にて生活を始めた方々へのアプローチ ・実践報告「地域づくり・人づくり（宮城県石巻市での実践）」 石巻市社協 鈴木麻千子氏（WEB）

③ 地域支え合いセンター全体研修会：2回

（参加対象：3市センター、20市町行政、社協等）

回数	日程	会場	出席者	内容
1	7月1日	大洲市平公民館	4人	災害ケースマネジメントを学ぶ ・講義「一人ひとりの復興に寄り添う災害ケースマネジメント」 弁護士 津久井進氏（WEB）

				<ul style="list-style-type: none"> 実践報告「鳥取県中部地震における鳥取県災害ケースマネジメント」の実践 鳥取災害福祉支援センター 白鳥孝太氏（WEB）
2	10月12日	愛媛県 総合社会 福祉会館	3人	被災地における地域福祉の推進（胆振東部地震の取組み） <ul style="list-style-type: none"> 講義、演習「災害時における地域福祉の実践ポイント」 WellbeDesign 篠原辰二氏

④ 平成30年豪雨災害に学ぶ生活支援体制強化研修：2回
（参加対象：3市センター、20市町行政、社協等）

回数	日程	会場	出席者	内容
1	12月9日	大洲市 社会福祉 センター	3人	<ul style="list-style-type: none"> 講義「地域生活課題の把握と生活支援相談の目的」 演習、事例検討「生活再建困難世帯への相談支援」 FEELD。 栗原英文氏
2	3月8日	ホテルマ イステイ ズ松山	4人	<ul style="list-style-type: none"> 講義「被災者支援から地域生活者支援へ」 FEELD。 栗原英文氏 事例検討「生活再建困難世帯への相談支援」 取組み発表「令和4年4月以降の被災者支援体制」 倉敷市真備支え合いセンター 佐賀雅宏氏 宇和島市役所 富永達也氏

⑤ えひめ豪雨災害支援情報共有会議：5回

回数	日程	会場	出席者
第34回	7月20日	大洲市総合福祉センター	センター長
第35回	10月26日	大洲市総合福祉センター	センター長
第36回	12月22日	大洲市総合福祉センター	センター長
第37回	2月22日	WEB	センター長
第38回	3月23日	WEB	センター長

被災状況、支援状況、県内外のNPO等の活動状況等の情報共有、その情報や出席者の見識技能及び出席者が所属する団体が持つ機能などにより問題への対応策を検討し、行政関係・社協関係をはじめ、NPOなどの支援団体など幅広い参加者が顔の見える関係を築きながらの会議に参加。

(9) 社協広報誌「おあしす」にて情報を発信：1回（7月）

(10) その他

① のむら復興まちづくりデザインワークショップへの参加：4回

回数	日程	会場	出席者
1	7月8日	野村公民館 3F	コーディネーター・野村地区担当
2	11月4日	野村公民館 3F	コーディネーター・野村地区担当
3	12月23日	野村公民館 3F	コーディネーター・野村地区担当
4	3月31日	野村公民館 3F	コーディネーター・野村地区担当

② 松山市みなし仮設利用者支援：1回

日程	場所	内容	対応
5月14日	松山市役所	生活状況、入居期限後の住居再建方向の確認	センター長 県支え合いセンター

③ 関係機関とのWEB会議等：3回

日程	内容	出席者
6月30日	愛媛県地域支え合いセンターアドバイザー巡回訪問	センター長 副センター長
6月30日	愛媛県地域支え合いセンターアドバイザーWEB面談宇和サテライト	コーディネーター 地域福祉担当
12月9日	愛媛県地域支え合いセンターアドバイザーWEB面談	副センター長 コーディネーター

4 援助及び生活支援

(1) 生活福祉資金貸付事業の推進（愛媛県社協からの受託事業）

本所・各支所にて貸付を推進した

年間相談件数：51件（内、貸付件数：5件）

(2) 小口資金貸付事業の推進

宇和支所にて生活困窮者に対し一時的な貸付を行った。（3件）

相談件数：8件 貸付件数：3件

(3) 緊急食糧支援ネットワーク事業の推進（愛媛県社協からの受託事業）

生活困窮等により、食糧の確保が困難な者（世帯）に対して、緊急的に食糧の支給を実施 7件（明浜支所2件、野村本所1件、宇和支所4件）

(4) 生活困窮者自立支援制度における福祉総合相談センター（市）との連携
必要に応じて随時相談・情報共有を行った。

特例貸付の総合貸付81件（新規、再貸付、延長）については、申請時に連携を取りながら貸付を実施した。

(5) フード・ドライブの研究

3 件の物資提供の申出あり

※ 緊急食糧支援ネットワークで活用：1 件

加工食品でなかった：2 件

(6) 緊急小口資金及び総合支援資金の特例貸付の実施

① 緊急小口資金

相談件数：51 件 貸付件数：5 件

② 特例貸付（緊急小口資金、総合支援資金初回・延長・再貸付）

新型コロナウイルスの影響で収入の減少や失業等により、緊急かつ一時的な生計維持のため、貸付を必要とする世帯へ貸付（緊急小口資金特例貸付）を行う。なお、その後においても収入の減少や失業等により日常生活の維持が困難となっている世帯へは総合支援資金特例貸付・延長・再貸付を行った。

◇ 相談件数 229 件 明浜支所 17 件 宇和支所 95 件
野村本所 92 件 城川支所 14 件
三瓶支所 11 件

※相談先と借入者地区は異なります。

◇ 貸付件数 88 件

緊急小口資金貸付 22 件

総合支援資金初回貸付 18 件 ⇒延長貸付 16 件 ⇒再貸付 32 件

※ 延長貸付は令和 3 年 6 月 30 日で受付終了

※ 再貸付は令和 3 年 12 月 31 日で受付終了

【6】地域包括的支援事業の強化（地域包括支援センター事業報告参照）

- 1 総合相談支援事業
- 2 権利擁護事業
- 3 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業
- 4 認知症総合支援事業
- 5 在宅医療・介護連携推進事業
- 6 介護予防・日常生活支援総合事業
- 7 介護予防支援事業

以下、本所及び各支所の事業報告項目

拠点区分	サービス区分	事業名	
1. 法人運営事業	1. 法人運営事業	本所業務	<ul style="list-style-type: none"> ○理事会の開催 (5回) ※ 内、2回は「決議の省略」 ○評議員会の開催 (3回) ※ 内、1回は「決議の省略」 ○監査会の開催 (1回) ○監事による現地調査 (本所、城川支所) ○評議員選任・解任委員会 (1回) ○経営会議の開催 (4回) ○業務執行会議の開催 (10回) ○規則及び諸規程の整備 ○法人業務の運営 ○本所・各支所間の連絡調整 ○職員研修委員会の開催 (3回) ○職員研修会の開催 本所・宇和支所 各1回
	2. 支所法人運営事業	野村業務	<ul style="list-style-type: none"> ○全戸会員制会費の推進 ○車輛の維持・管理 ○県社会福祉大会への参加 (中止)
	3. まごころ銀行運営事業	本所業務	<ul style="list-style-type: none"> ○まごころ銀行運営委員会の開催 (2回) ○活用事業 (1,033,561円) <ul style="list-style-type: none"> ・南予里親会への助成 30,000円 ・社協広報誌作成費等 689,149円 ・社協ホームページ運営費等 80,992円 ・研修会等 95,215円 ・福祉サービス利用援助事業 9,447円 ・運営委員等旅費 58,500円 ・お礼状等 (和紙・線香) 70,258円
2. 地域福祉活動事業	4. 調査・企画・広報事業	野村業務	<ul style="list-style-type: none"> ○預託件数 113件 (金銭預託: 113件) ○預託金額 3,926,744円 ○活用事業 (1,786,121円) <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者生活支援事業 1,112,925円 ・家族介護支援事業 123,599円 ・給食サービス事業 549,597円
		本所業務	<ul style="list-style-type: none"> ○社協広報「おあしす」の発行 (年5回) ○社協ホームページ・フェイスブックの運用 ○住民座談会の開催 1回

拠点区分	サービス区分	事業名	
			○地域づくり組織との連携 地域づくり活動センター検討会の参加 市内 4回 市政懇談会への参加 市内 18回
		野村業務	○野村だよりの発行(年12回)
	5. 地区社協育成事業		
	6. 高齢者生活支援事業	本所業務	
	7. 家族介護支援事業	野村業務	○紙おむつ配布(社協独自) ・年6回 延べ82人 ○車いす貸与(短期間) 33件
	8. 給食サービス事業	野村業務	○給食サービス ・年12回 延べ配食数 2,516食

拠点区分	サービス区分	事業名																																																								
	12. 福祉サービス利用 援助事業																																																									
	13. 法人後見事業																																																									
	14. 地域ささえあいセン ター事業	<p>本所・宇和 サテライ ト</p> <p>○支援対象世帯数（令和4年3月末現在）</p> <table border="0"> <tr><td>建設型仮設</td><td>3世帯</td></tr> <tr><td>みなし仮設</td><td>2世帯</td></tr> <tr><td>在宅</td><td>5世帯</td></tr> <tr><td>その他</td><td>15世帯</td></tr> <tr><td>合計</td><td>25世帯</td></tr> </table> <p>○支援件数（4月～3月）</p> <table border="0"> <tr><td>訪問</td><td>1,058件</td></tr> <tr><td>電話</td><td>172件</td></tr> <tr><td>来所</td><td>13件</td></tr> <tr><td>その他</td><td>321件</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,564件</td></tr> </table> <p>○相談内容（4月～3月）※複数回答</p> <table border="0"> <tr><td>家族関係</td><td>3件</td></tr> <tr><td>経済面</td><td>4件</td></tr> <tr><td>居住関係（仮設）</td><td>0件</td></tr> <tr><td>居住関係（再建）</td><td>8件</td></tr> <tr><td>就労関係</td><td>2件</td></tr> <tr><td>介護・福祉関係</td><td>6件</td></tr> <tr><td>健康・医療関係</td><td>14件</td></tr> <tr><td>その他</td><td>59件</td></tr> </table> <p>○他機関へのつなぎ件数（4月～3月） ※複数回答</p> <table border="0"> <tr><td>行政</td><td>1,131件</td></tr> <tr><td>社会福祉協議会</td><td>172件</td></tr> <tr><td>地域包括支援センター</td><td>38件</td></tr> <tr><td>介護事業所</td><td>70件</td></tr> <tr><td>障害者支援事業所</td><td>3件</td></tr> <tr><td>子ども・子育て支援機関</td><td>0件</td></tr> <tr><td>医療機関</td><td>1件</td></tr> <tr><td>就労支援機関</td><td>0件</td></tr> <tr><td>民生委員・児童委員</td><td>40件</td></tr> <tr><td>その他</td><td>6件</td></tr> </table>	建設型仮設	3世帯	みなし仮設	2世帯	在宅	5世帯	その他	15世帯	合計	25世帯	訪問	1,058件	電話	172件	来所	13件	その他	321件	合計	1,564件	家族関係	3件	経済面	4件	居住関係（仮設）	0件	居住関係（再建）	8件	就労関係	2件	介護・福祉関係	6件	健康・医療関係	14件	その他	59件	行政	1,131件	社会福祉協議会	172件	地域包括支援センター	38件	介護事業所	70件	障害者支援事業所	3件	子ども・子育て支援機関	0件	医療機関	1件	就労支援機関	0件	民生委員・児童委員	40件	その他	6件
建設型仮設	3世帯																																																									
みなし仮設	2世帯																																																									
在宅	5世帯																																																									
その他	15世帯																																																									
合計	25世帯																																																									
訪問	1,058件																																																									
電話	172件																																																									
来所	13件																																																									
その他	321件																																																									
合計	1,564件																																																									
家族関係	3件																																																									
経済面	4件																																																									
居住関係（仮設）	0件																																																									
居住関係（再建）	8件																																																									
就労関係	2件																																																									
介護・福祉関係	6件																																																									
健康・医療関係	14件																																																									
その他	59件																																																									
行政	1,131件																																																									
社会福祉協議会	172件																																																									
地域包括支援センター	38件																																																									
介護事業所	70件																																																									
障害者支援事業所	3件																																																									
子ども・子育て支援機関	0件																																																									
医療機関	1件																																																									
就労支援機関	0件																																																									
民生委員・児童委員	40件																																																									
その他	6件																																																									

拠点区分	サービス区分	事業名
		<p>○地域住民相互の交流促進を図るための取組等（4月～3月）</p> <p>サロン活動(仮設外) 6回： 53人 自治会活動支援 0回： 0人 仮設住宅と地域の交流 0回： 0人 研修・イベント等 1回： 8人</p>
	15. 生活福祉資金貸付事業	<p>本所業務</p> <p>○県社協、各支所、福祉事務所等との連絡調整</p> <p>◇ 新型コロナウイルス対応特例貸付</p> <p>○貸付件数</p> <p>緊急小口資金（特例） 22件① 4,000,000円⑦</p> <p>総合支援資金（特例）</p> <p>初回貸付 18件② 9,300,000円⑧</p> <p>延長貸付 16件③ 8,250,000円⑨</p> <p>再貸付 32件④ 16,950,000円⑤</p> <p>合計 ①+②+③+④ 88件 ⑦+⑧+⑨+⑤ 38,500,000円</p> <p>○相談件数</p> <p>明浜支所 17件 宇和支所 95件 城川支所 14件 野村本所 92件 三瓶支所 11件 合計 229件</p>
		<p>野村業務</p> <p>○貸付件数 1件 ○相談件数 8件</p>
	16. 小口資金貸付事業	宇和業務
3. 共同募金配分事業	17. 一般募金配分金事業	<p>本所業務</p> <p>○身体障害者協会活動助成（市身障協会へ） ○手をつなぐ育成会助成（2地区） ○福祉協力校助成（21校） ○少年の日記念品贈呈事業 @1,500円×304人 ○母子会活動助成（市母子寡婦福祉会へ） ○民生児童委員協議会活動助成（市民協へ）</p>

拠点区分	サービス区分	事業名	
			○更生保護女性会活動助成 (市更生保護女性会へ) ○ボランティア団体助成 15 団体 ○地域食堂の推進
		野村業務	○お年寄りと子供の談話室助成 4 地区 ○わたしへのごほうび講座 実施日：令和3年12月6日(月) 場所：野村児童館 内容：セルフケアで心も体もリフレッシュ 講師：コンディショニングインストラクタ 和氣 麻絵 氏 参加者：16人 (その内、子ども6人) ○イベントでのバルーン配布 中止 ○子供会活動助成 4 地区 ○見守りネットワークの推進 ・研修会 7箇所 参加人数 246人 ・見守り対象者 151人 ・集落員(ボランティア) 226人 ○災害用機材整備事業
	18. 歳末たすけあい配分事業	本所業務	○施設配分 特産品の送付 28施設 (634名) ○養護施設 義援金 32人 支度金 3人 ○療育センター 義援金 13人
		野村業務	○餅配分 192世帯 201人 ○低所得世帯 1世帯 1人 ○作業所支援 1件 ○惣川クリスマス会 新型コロナウイルス感染拡大の為 中止
4. 居宅介護等事業	19. 居宅介護支援事業	野村業務	○令和4年3月末現在(154人) 介護予防支援受託(4人) ・要支援1 1人 ・要支援2 3人 第1号介護予防支援受託(3人) ・事業対象 3人 介護保険(147人) ・要介護1 53人 ・要介護2 57人 ・要介護3 21人 ・要介護4 10人 ・要介護5 6人

拠点区分	サービス区分	事業名	
	20. 訪問介護事業	本所業務	○介護職員処遇改善加算 介護職員 前期一時金 (12月) 33人 介護職員 後期一時金 (5月) 30人
		野村業務	○令和4年3月末現在 (24人) ・要介護1 10人 ・要介護2 8人 ・要介護3 5人 ・要介護4 1人 ・要介護5 0人
	21. 訪問入浴介護事業	本所業務	○介護職員処遇改善加算 介護職員 前期一時金 (12月) 9人 介護職員 後期一時金 (5月) 6人
		野村業務	○令和4年3月末現在 3人
	22. 障がい福祉サービス事業	本所業務	○福祉・介護職員処遇改善加算 介護職員 前期一時金 (12月) 22人 介護職員 後期一時金 (5月) 22人
		野村業務	○令和4年3月末現在 3人
	23. 第1号訪問事業	本所業務	○介護職員処遇改善加算 介護職員 前期一時金 (12月) 33人 介護職員 後期一時金 (5月) 30人
		野村業務	○令和4年3月末現在 (15人) ・要支援1 5人 ・要支援2 8人 ・事業対象 2人
	24. 第1号通所事業	野村業務	○令和4年3月末現在 55人
	25. 地域生活支援事業	野村業務	○令和4年3月末現在 0人
5. 介護用品販売事業	26. 介護用品販売事業		

介護職員等の処遇改善については、処遇改善加算対象外の介護職員等についても処遇改善加算事業に準じて改善を図った。

○ 処遇改善加算対象外の状況

・訪問入浴介護	前期一時金 (12月)	3人
	後期一時金 (5月)	2人
・第1号通所	前期一時金 (12月)	3人
	後期一時金 (5月)	2人

拠点区分	サービス区分	事業名
1. 法人運営事業	1. 法人運営事業	
	2. 支所法人運営事業	○支所の運営事務 ○全戸会員制会費の推進 ○車輛の維持・管理 ○県社会福祉大会への参加（中止）
	3. まごころ銀行運営事業	○預託件数 6件 ○預託金額 150,000円 ○活用事業（212,000円） ・高齢者生活支援事業 105,000円 ・給食サービス事業 107,000円
2. 地域福祉活動事業	4. 調査・企画・広報事業	○明浜支所だよりの発行（年4回） ○明浜小地区座談会 2回
	5. 地区社協育成事業	
	6. 高齢者生活支援事業	○ふれあいいいききサロン事業 ・高齢者サロン 7箇所 ・子育てサロン 1箇所 ・サロン研修会 参加者数人 23人 ○安心カードみまもり支援事業 「安心キット」利用実績（令和4年3月末現在） ・利用世帯数 111世帯 ・利用者数 134人 （内訳） □独居世帯（75歳以上） ・利用世帯数 82世帯 ・利用者数 82人 □高齢者世帯（75歳以上） ・利用世帯数 23世帯 ・利用者数 46人 □身体障害者等手帳所持者 ・利用世帯数 3世帯 ・利用者数 3人 □その他（必要と思われる方） ・利用世帯数 3世帯 ・利用者数 3人
	7. 家族介護支援事業	○車いす貸与（短期間） 7件

拠点区分	サービス区分	事業名
	8. 給食サービス事業	○給食サービス 年12回 延べ1,527食
	9. ボランティア活動 推進事業	○ボランティア登録数 ①個人 0人 ②団体 6団体 団体所属人員 80人(他の団体と重複8人) ③ボランティア保険加入者 84人 ④その他団体 2団体 その他団体所属人員 20人 ※ボランティア活動を主目的としていない団体 ○福祉協力校 2校 明浜小学校(5年生)福祉教育講座 参加者 15名 ○ボランティア団体助成 5団体 ○福祉関係備品貸出 0件
	10. 生活支援体制整備 事業	○生活支援コーディネーターの設置(第2層)
	11. 福祉等総合相談事業	○法律相談 年4回 相談件数 7件 ○心配ごと相談 年7回 相談件数 0件 ※9月については、緊急事態宣言中につき、田之浜公民館が使用中止のため中止。 ○相談員研修会 中止(3月3日)
	12. 福祉サービス利用 援助事業	
	13. 法人後見事業	
	14. 地域ささえあいセン ター事業	
	15. 生活福祉資金貸付 事業	○貸付件数 0件 ○相談件数 6件
	16. 小口資金貸付事業	
	3. 共同募金配分事業	17. 一般募金配分金事業
	18. 歳末たすけあい配分 事業	○歳末たすけあい配分 ・昔のおもちゃで遊ぼう(幼児と高齢者の交流会) 高山保育園、俵津保育所 ・地域の集いの場促進(ベンチの設置) 渡江地区

拠点区分	サービス区分	事業名						
4. 居宅介護等事業	19. 居宅介護支援事業							
	20. 訪問介護事業							
	21. 訪問入浴介護事業							
	22. 障がい福祉サービス事業							
	23. 第1号訪問事業							
	24. 第1号通所事業							
	25. 地域生活支援事業							
5. 介護用品販売事業	26. 介護用品販売事業	<table border="0"> <tr> <td data-bbox="810 719 1007 752">○紙おむつ販売</td> <td data-bbox="1050 719 1214 752">年間利用者数</td> <td data-bbox="1378 719 1453 752">21人</td> </tr> <tr> <td></td> <td data-bbox="1050 763 1161 797">販売回数</td> <td data-bbox="1378 763 1453 797">65回</td> </tr> </table>	○紙おむつ販売	年間利用者数	21人		販売回数	65回
○紙おむつ販売	年間利用者数	21人						
	販売回数	65回						

拠点区分	サービス区分	事業名
1. 法人運営事業	1. 法人運営事業	
	2. 支所法人運営事業	○支所の運営事務 ○全戸会員制会費の推進 ○車輛の維持・管理 ○県社会福祉大会への参加（中止）
	3. まごころ銀行運営事業	○預託件数 45 件 ○預託金額 1,720,858 円 ○活用事業（1,997,826 円） ・高齢者生活支援事業 853,939 円 ・給食サービス事業 1,143,887 円
2. 地域福祉活動事業	4. 調査・企画・広報事業	○宇和支所だよりの発行（年4回）
	5. 地区社協育成事業	○地区社協育成助成 ・7地区社協（一般会費の約50%を助成）
	6. 高齢者生活支援事業	○ふれあいいきいきサロン事業 ・高齢者サロン 36 箇所 ・子育てサロン 1 箇所 ・障害者サロン 1 箇所 ・休止 0 箇所 ・解散 0 箇所 ・その他集いの場 0 箇所 ・サロン交流研修会 1 回 32 人 ○安心カードみまもり支援事業 「安心キット」利用実績（令和4年3月末現在） ・利用世帯数 525 世帯 ・利用者数 651 人 （内訳） □独居世帯（75歳以上） ・利用世帯数 350 世帯 ・利用者数 350 人 □高齢者世帯（75歳以上） ・利用世帯数 126 世帯 ・利用者数 252 人 □身体障害者等手帳所持者 ・利用世帯数 17 世帯 ・利用者数 17 人 □その他（必要と思われる方） ・利用世帯数 32 世帯

拠点区分	サービス区分	事業名
		・利用者数 32人
	7. 家族介護支援事業	○車いすの貸与（短期間） 10件 ○在宅介護者の集い※中止
	8. 給食サービス事業	○給食サービス（7地区で実施） ・各地区年12回 配食数延べ 7,602食 ※コロナの影響で手作りは中止
	9. ボランティア活動 推進事業	○ボランティア登録数 ①個人 1人 ②団体 12団体 団体所属人員 174人 ③ボランティア保険加入者 332人 ④その他団体 4団体 その他団体所属人員 118人 ○ボランティア養成講座 ・朗読・読み聞かせ講座（全5回） 受講生10人 修了者数9人 ・朗読ボランティア現任研修会 年間4回開催 参加者数延べ42人 ・傾聴講座（全5回） 受講生16人 修了者数7人 ・こころの健康を学ぶ～精神保健編（全5回）※中止 ○福祉ふれあい体験ボランティア ※中止 ○西予市ボランティア連絡協議会 総会・研修会 総会 書類決裁 33団体（37団体内） 研修会 2/26 無観客開催（後日、せいよCATVで放映） ○南予地域ボランティア交流会への協力 ※中止 ○福祉教育推進事業 ・小学校（2校）3回 延べ48人 ・中学校 4回 延べ648人 ○福祉関係備品貸出 7件
	10. 生活支援体制整備事業	○生活支援コーディネーターの設置（第2層） ○ポイント制ボランティア登録者 31人 ○プレミアムポイント登録者 6人 ○介護予防サポーターステップアップ研修会 ※中止
	11. 福祉等総合相談事業	○法律相談所 年 6回 相談件数 33件 ○心配ごと相談所 年 24回 相談件数 12件 ○登記相談 年 6回 相談件数 23件

拠点区分	サービス区分	事業名
	12. 福祉サービス利用 援助事業	○令和4年3月末現在 利用者数 7人 直接支援 2人 相談件数 8件 (問合せ7件、初回相談1件、相談援助0件)
	13. 法人後見事業	○令和4年3月末現在 受任件数1件(野村地区) ○訪問回数 8回 ※9月・10月・2月・3月については、コロナの影響 で面会できず訪問中止 ○会議の開催 ・運営委員会 1回 ・受任審査会 0回
	14. 地域ささえあいセン ター事業	
	15. 生活福祉資金貸付 事業	○貸付件数 4件 ○相談件数 27件
	16. 小口資金貸付事業	○貸付件数 3件 ○相談件数 8件
3. 共同募金配分事業	17. 一般募金配分金事業	○高齢者支援事業 ・ふれあい暑中見舞い事業 対象 80歳以上一人暮らし高齢者 414人 ・一人暮らし高齢者激励会(助成) 239人(6箇所) ・地域の縁側事業(助成) 1箇所 ・小地域集いの場育成事業 ※中止 ○障害児・者福祉活動事業 ・「おイネ号」で旅をしよう! ※中止 ○児童・青少年福祉活動事業 ・わくわくステージ(マジックショー) 参加者数 230人 ・青少年健全育成事業(地区社協へ助成) 7箇所 ・せいよ☆子ども映画まつり 108人 ○子育て支援事業 ・子どもと一緒に♪ヨガ教室 4回開催 参加者数延べ 22人 ・私へのごほうび講座 4回開催 参加者数延べ 19人
	18. 歳末たすけあい配分 事業	○宇和地区作業所等助成 2施設 ○低所得世帯 20世帯・33人

令和3年度 事業報告項目

宇和支所

拠点区分	サービス区分	事業名	
		○在宅介護者	60人
		○交通災害遺児	0人
		○在宅心身障害児	8人
4. 居宅介護等事業	19. 居宅介護支援事業	○令和4年3月末現在(220人)	
		介護予防支援受託(8人)	
		・要支援1	4人
		・要支援2	4人
		第1号総合事業受託(2人)	
		・事業対象	2人
		介護保険(210人)	
		・要介護1	85人
・要介護2	60人		
・要介護3	32人		
・要介護4	16人		
・要介護5	17人		
	20. 訪問介護事業	○令和4年3月末現在(45人)	
		・要介護1	21人
		・要介護2	16人
		・要介護3	3人
		・要介護4	2人
		・要介護5	3人
	21. 訪問入浴介護事業	○令和4年3月末現在(14人)	
		・要介護1	0人
		・要介護2	2人
		・要介護3	0人
		・要介護4	4人
		・要介護5	8人
	22. 障がい福祉サービス事業	○令和4年3月末現在	12人
	23. 第1号訪問事業	○令和4年3月末現在(64人)	
		・要支援1	19人
		・要支援2	38人
		・事業対象	7人
	24. 第1号通所事業		
	25. 地域生活支援事業	○令和4年3月末現在	1人
5. 介護用品販売事業	26. 介護用品販売事業		

拠点区分	サービス区分	事業名
1. 法人運営事業	1. 法人運営事業	
	2. 支所法人運営事業	○支所の運営事務 ○全戸会員制会費の推進 ○車輛の維持・管理 ○県社会福祉大会への参加（中止）
	3. まごころ銀行運営事業	○預託件数 21件 ○預託金額 875,576円 ○活用事業（875,071円） ・高齢者生活支援事業 230,415円 ・給食サービス事業 644,656円
2. 地域福祉活動事業	4. 調査・企画・広報事業	○城川支所だよりの発行（年4回）
	5. 地区社協育成事業	
	6. 高齢者生活支援事業	○ふれあいいいきサロン事業 ・高齢者サロン 10箇所 ・子育てサロン 0箇所 ・障害者サロン 0箇所 ・休止 1箇所 ・解散 0箇所 ・その他の集いの場 0箇所 ・サロン研修会 ・日時：令和3年12月14日（火） 13時30分～ ・場所：西予市城川支所 3階大会議室 ・内容：講話とワーク 「低栄養予防について」 ・対象者：サロンのリーダー 11人 ※新型コロナウイルス感染症の影響により、本会主催の研修会の開催が遅れたことから、第2回介護予防ステップアップ研修会も兼ねて開催した。 ○安心カードみまもり支援事業 「安心キット」利用実績（令和4年3月末現在） ・利用世帯数 173世帯 ・利用者数 211人 （内訳） □独居世帯（75歳以上） ・利用世帯数 116世帯 ・利用者数 116人

拠点区分	サービス区分	事業名
		<input type="checkbox"/> 高齢者世帯（75歳以上） <ul style="list-style-type: none"> ・利用世帯数 42世帯 ・利用者数 80人 <input type="checkbox"/> 身体障害者等手帳所持者 <ul style="list-style-type: none"> ・利用世帯数 9世帯 ・利用者数 9人 <input type="checkbox"/> その他（必要と思われる方） <ul style="list-style-type: none"> ・利用世帯数 6世帯 ・利用者数 6人 ○生きがいと健康づくりクローカー大会 ※新型コロナウイルス感染症の影響のため中止
	7. 家族介護支援事業	○車いす貸与（短期間） 1件
	8. 給食サービス事業	○給食サービス（毎月1回） <ul style="list-style-type: none"> ・実施回数 12回（弁当：4回 パン食：8回） ・延べ配食数 2,467食 ・ボランティア人数 2人 ※パン食仕分け 1人 配食 1人
	9. ボランティア活動 推進事業	○ボランティア登録数 <ul style="list-style-type: none"> ①個人 4人 ②団体 6団体 団体所属人数 112人 ③ボランティア活動保険加入者 <ul style="list-style-type: none"> ・ボランティア登録者 116人 ・一般住民 1,134人 ④その他の団体等 0団体 所属人数 0人 ※ボランティア活動保険の請求 1件 ○夏休みチャレンジ☆ボランティア <ul style="list-style-type: none"> ・参加者 城川小学校 4人 城川中学校 0人 野村高等学校 0人 ・協力 認定こども園しろかわ保育所 西予市野城総合福祉協会 ○福祉体験教室 <ul style="list-style-type: none"> ・依頼なし ○ボランティア研修会 <ul style="list-style-type: none"> ・日時：令和3年11月19日（金）13:30～

拠点区分	サービス区分	事業名
		<ul style="list-style-type: none"> ・場 所：西予市城川支所 3階大会議室 ・内 容：講話と実技 「フレイルを予防して元気アップ」 ・対象者：ボランティア関係者 11人 ※新型コロナウイルス感染症の影響により、本会主催の研修会の開催が遅れたことから、第1回介護予防ステップアップ研修会も兼ねて開催した。 <p>○福祉関係備品貸出 0件</p>
	10. 生活支援体制整備事業	<ul style="list-style-type: none"> ○生活支援コーディネーターの設置（第2層） ○ポイント制ボランティアの推進 ○介護予防サポーター養成講座（市と協働）
	11. 福祉等総合相談事業	<ul style="list-style-type: none"> ○法律相談 年3回 相談件数 9件 ※新型コロナウイルスの影響により中止（5月・9月） ※相談の予約が無かったため中止（3月） ○心配ごと相談 年2回 相談件数 0件 ※新型コロナウイルスの影響により中止（5月・9月・1月・3月）
	12. 福祉サービス利用援助事業	
	13. 法人後見事業	
	14. 地域ささえあいセクター事業	
	15. 生活福祉資金貸付事業	<ul style="list-style-type: none"> ○貸付件数 0件 ○相談件数 3件
	16. 小口資金貸付事業	
3. 共同募金配分事業	17. 一般募金配分金事業	<ul style="list-style-type: none"> ○紙おむつの配布 <ul style="list-style-type: none"> ・利用者数 30人 ・配布月 5月・10月（年2回） ※上段以外の月は、随時配布 ○赤い羽根共同募金の周知啓発 <ul style="list-style-type: none"> ・城川小学校において、壁新聞による周知・啓発活動 ・城川中学校において、ポスター、クリアファイルによる周知・啓発活動
	18. 歳末たすけあい配分事業	<ul style="list-style-type: none"> ○歳末たすけあい義援金の配布 <ul style="list-style-type: none"> ・在宅生活世帯 36世帯

拠点区分	サービス区分	事業名
4. 居宅介護等事業	19. 居宅介護支援事業	
	20. 訪問介護事業	○令和4年3月末現在(20人) ・要介護1 8人 ・要介護2 8人 ・要介護3 1人 ・要介護4 3人 ・要介護5 0人
	21. 訪問入浴介護事業	
	22. 障がい福祉サービス事業	○令和4年3月末現在 0人
	23. 第1号訪問事業	○令和4年3月末現在(21人) ・要支援1 9人 ・要支援2 10人 ・事業対象 2人
	24. 第1号通所事業	○令和4年3月末現在 41人
	25. 地域生活支援事業	○令和4年3月末現在 0人
5. 介護用品販売事業	26. 介護用品販売事業	

拠点区分	サービス区分	事業名
1. 法人運営事業	1. 法人運営事業	
	2. 支所法人運営事業	○支所の運営事務 ○全戸会員制会費の推進 ○車輛の維持・管理 ○県社会福祉大会の参加（中止）
	3. まごころ銀行運営事業	○預託件数 4件 ○預託金額 513,632円 ○活用事業（220,000円） ・高齢者生活支援事業 220,000円
2. 地域福祉活動事業	4. 調査・企画・広報事業	○支所だよりの発行（年3回）
	5. 地区社協育成事業	
	6. 高齢者生活支援事業	○ふれあいいいききサロン事業（12サロン） <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者サロン 12箇所 ・子育てサロン 0箇所 ・障害者サロン 0箇所 ・休止 1箇所 ・解散 3箇所 ・その他集いの場 3箇所 ・サロン交流研修会 日時：令和3年7月27日（火）13：30～ 場所：西予市役所三瓶支所2階 参加者16人 ○安心カードみまもり支援事業 「安心キット」利用実績（令和4年3月末現在） <ul style="list-style-type: none"> ・利用世帯数 272世帯 ・利用者数 323人 （内訳） <ul style="list-style-type: none"> □独居世帯（75歳以上） <ul style="list-style-type: none"> ・利用世帯数 207世帯 ・利用者数 207人 □高齢者世帯（75歳以上） <ul style="list-style-type: none"> ・利用世帯数 43世帯 ・利用者数 86人 □身体障害者等手帳所持者 <ul style="list-style-type: none"> ・利用世帯数 6世帯 ・利用者数 6人

拠点区分	サービス区分	事業名
		<input type="checkbox"/> その他（必要と思われる方） ・利用世帯数 16世帯 ・利用者数 24人
	7. 家族介護支援事業	○車いす貸与（短期間） 14件
	8. 給食サービス事業	○独居世帯給食サービス（80歳以上） 年3回 延べ749食 ○高齢者世帯給食サービス（80歳以上） 年3回 延べ554食 ○独居世帯ヤクルト配布（80歳以上） 年2回 延べ521食 ○高齢者世帯ヤクルト（80歳以上） 年2回 延べ376食
	9. ボランティア活動 推進事業	○ボランティア登録数 ①個人 1人 ②団体 8団体 団体所属人数 140人 ③ボランティア活動保険加入者 88人 ④その他団体 1団体 その他団体所属人数 26人 ○ふれあい年賀状 協力：三瓶中学校生徒 127人 対象：独居高齢者 280人 ○ふれあいボランティア コロナの影響により中止 ○福祉関係備品貸出 0件
	10. 生活支援体制整備 事業	○生活支援コーディネーターの設置（第2層） ○ポイント制ボランティア登録者 9人 ○プレミアムポイント登録者 4人 ○介護予防サポーターステップアップ研修会 日 時：令和3年12月3日（金）13：30～ 場 所：西予市役所三瓶支所2階 対 象：介護予防サポーター養成講座終了者 参加者：7人
	11. 福祉等総合相談 事業	○法律相談所 年6回 相談件数 19件 ○心配ごと相談所 年12回 相談件数 1件
	12. 福祉サービス利用 援助事業	

拠点区分	サービス区分	事業名
	13. 法人後見事業	
	14. 地域ささえあいセンター事業	
	15. 生活福祉資金貸付事業	○貸付件数 0件 ○相談件数 7件
	16. 小口資金貸付事業	
3. 共同募金配分事業	17. 一般募金配分金事業	○点字教室 日時：令和3年11月11日（木）14：00～ 場所：三瓶小学校4年生教室 対象：三瓶小学校4年生30人 ○手話教室 日時：令和3年11月25日（木）14：00～ 場所：三瓶小学校4年生教室 対象：三瓶小学校4年生30人
	18. 歳末たすけあい配分事業	○在宅対象者配分 44世帯 98人 ○独居・高齢世帯お餅配布 357世帯 ○特産品配布 1施設
4. 居宅介護等事業	19. 居宅介護支援事業	
	20. 訪問介護事業	
	21. 訪問入浴介護事業	
	22. 障がい福祉サービス事業	
	23. 第1号訪問事業	
	24. 第1号通所事業	
	25. 地域生活支援事業	
5. 介護用品販売事業	26. 介護用品販売事業	

令和3年度 西予市地域包括支援センター 事業報告

I 西予市による西予市地域包括支援センター運営指針（抜粋）

1 地域包括ケアシステムの構築方針

西予市型共生社会の実現を目指した、地域包括ケアシステムの構築を推進する。

センターの設置責任者である市とセンターは協力し合い、「家族のきずなど地域のぬくもりを大切にすまちな西予」（第7期を継承した第8期高齢者福祉計画介護保険事業計画将来像）を目指し“地域づくり”と“人づくり”により、介護・医療・福祉だけでなく地域も連携してともに支え助け合う地域包括ケアシステムの構築に向けて、関係機関と連携しながら、切れ目ない支援体制の確立に取り組む。

また、高齢者・障がい者・子どもなど支援が必要な市民全てを対象とした、地域そのものを支援する福祉体制を展開し、西予市型共生社会の実現を目指す。

さらに、高齢者の自立支援・介護状態の重度化防止に向けた取組及び介護給付適正化を一体的にとらえた施策の促進のための重点プログラム（第7期から継承）の推進に向けて市と協働して取り組む。

2 市とセンターの連携方針

市は、地域包括支援センター運営協議会を設置し、センターの公正・中立性の確保その他センターの円滑かつ適正な運営を図る。また、連絡会議を定期的を開催するとともに、情報交換及び課題共有等を行い、センター機能強化を図る。

II 基本方針

高齢者が住み慣れた地域で、継続して尊厳あるその人らしい生活を送れるように支援することを目標とする。そのために、地域の保健・医療・福祉サービスや各種社会資源等の地域包括ネットワークを構築し、できる限り要介護状態にならないように、包括的・継続的に支援する。

III 長期目標

地域包括ケアシステムの推進強化に向けて保健・医療・福祉・介護の連携と住民活動等インフォーマルな活動や地域資源を活用したネットワークの推進に努め、共生社会の実現を目指す。

IV 短期目標

- 地域ケア会議の体制整備の充実を図る
- 元気な高齢者づくりと重度化予防の重視
- 包括的・継続的な支援の強化のために ICT を融合した多職種連携の新たな仕組みづくりの実践

V 事業実施状況

1) 包括的支援事業

(1) 総合相談支援事業（法第115条の45第2項第1号）

《目的》高齢者が住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことができるよう、地域における関係者とのネットワークを構築する。

高齢者の心身の状況や生活の実態、必要な支援等を幅広く把握し、相談を受け、地域における適切な保健・医療・福祉サービス、関係機関又は制度の利用につなげる等の支援を行う。

《実施内容》

① 地域での高齢者状況の実態把握

早期対応の必要な高齢者を把握するために、民生児童委員より情報提供を受け、その情報をもとに該当者を取り巻く関係機関から情報収集を行い、訪問等で迅速に対応し、民生児童委員と情報共有を図った。

○各地区民生児童委員定例会や支部会等へ出席

○民生児童委員との連絡票を周知

地域で把握されにくい事例を連携しながら情報収集し早期対応を実施

② サロン等集いの場において健康相談対応と健康教室開催

○サロン13か所＋他団体1か所 199人 社協事業等の健康相談 8回 70人

地区	サロンでの健康相談・教室等	他機関の事業との共催	テーマ等備考
宇和	7か所 85人 ＜サロン以外＞ 1か所 23人	なし	認知症の講座 終活と介護予防についての講座等
明浜	3か所 50人	なし	認知症の講座
野村	3か所 41人	○社協事業 ・見守りネットワーク づくり研修会 ・サロンリーダー交流会 計 8回 70人	認知症、フレイル予防についての講座 認知症予防、権利擁護、介護保険、包括についての講座
城川	0か所	なし	※生活福祉課保健師等が主になって事業展開している（情報共有済）
三瓶	0か所	なし	

○高齢者の集いの後方支援

野村地区 ・ハツラツ会 毎月2回（第2・4火曜日）を予定していた。

主体的に開催希望時は会に同席して支援を行った。

・脳卒中家族の会「てるてる会」開催支援・NHK取材対応

③ 初期段階での相談対応及び継続的・専門的な相談支援

警察署、消防署、行政機関、見守りネットワーク推進員、区長、介護予防サポーター、地区住民等からの情報や本人及び家族、または医療機関の地域医療連携室、調剤薬局、居宅支援事業所の介護支援専門員や福祉事業関係者からの相談や面談及び戸別訪問等の実施

○電話や来所により相談を受け付け「連絡票」のツールを使い、情報共有を行っている。

ア 個別の相談件数（延件数）

相談内容	件数
介護保険その他の保健福祉サービスに関すること	725 (件)

イ 夜間・休日の電話対応件数（再掲ではない）

	件数
本所	100 (件)
支所	105 (件)
合計	205 (件)

ウ 介護・福祉・認知症出張相談所開設による相談件数:実績 10 件

地区	件数	開催
明浜	0	8回/年
宇和	7	毎月
野村	3	毎月
城川	0	奇数月
三瓶	0	奇数月
合計	10 (件)	

④ 地域における多様な社会資源（ネットワーク）と連携した支援の実施

ア 地域住民へ地域包括支援センター及び介護予防事業の啓発・PR

（PRの方法）◆民生児童委員協議会・老人クラブ・サロン・介護予防サポーター養成講座・見守りネットワークづくり研修会等において顔の見える関係づくり ◆市広報誌、社協便りで紹介

イ 西日本豪雨災害後の復興支援に関すること

時期・回数	会議	内容
毎月開催	ささえあい連携会議	他機関との連携会議の実施
年2回	生活福祉課とささえあいセンターとのケース会議 個人ケースの検討（延べ24人）	野村仮設住宅在住者を中心に情報共有の必要なケースを優先して支援策の検討を実施。

- ⑤ 権利擁護事業とリンクした地域ケア会議の実施
相談事例により権利擁護事業にて事例検討会を実施している。

(2) 権利擁護事業（法第 115 条の 45 第 2 項第 2 号）

《目的》地域の住民、民生委員、介護支援専門員等の支援だけでは十分に問題解決できない、適切なサービス等につながる方法が見つからない等の困難な状況にある高齢者が、地域において尊厳のある生活を維持し、安心して生活を行うことができるよう、権利侵害の予防や対応、権利行使の支援を専門的・継続的な視点で行う。

《実施内容》

- ① 高齢者虐待防止に関する広報及び相談支援
- ア 虐待防止及び早期発見早期対応のためのネットワークの構築
チラシやリーフレット等を活用し、高齢者虐待対応の窓口及び相談支援機関であることや高齢者虐待防止に関する広報・啓発を実施している。
 - イ 民生児童委員の定例会等で、相談窓口であることを周知した。
 - ウ 本人の状態（心身・経済など）、家庭環境などにより関連機関や多職種連携での対応が必要な事例について、各専門機関と情報を共有した個別支援を実施。
- ② 困難事例への対応（セルフネグレクトの防止及び対応）、成年後見制度の啓発と活用支援の強化
- ア 虐待事例について行政と連携協働し、他機関と連携を図り対応実施

虐待対応件数（延べ件数）	11（件）
相談経路は、担当の介護支援専門員や介護保険サービス事業所が一番多く、次いで医療機関からであった。措置支援の該当者は無し。	

イ 相談のあった事例に対する必要に応じた関係機関との連携による支援

成年後見制度利用支援含む権利擁護相談件数	49（件）
成年後見制度市長申し立て要請件数	4（件）

- ウ 成年後見制度普及啓発
社協便り・研修会にてパンフレット配布

- ③ 消費者被害の防止
- ア 詐欺防止対策の周知を広報誌等でチラシを行った。
 - イ 消費生活センターと連携を強化し、情報共有を行っている。

対応件数（延べ件数）	3（件）
------------	------

- ④ 老人福祉施設等への措置の支援については行政と協同している。
- ⑤ 社会的弱者の支援体制の構築と事業関係者のスキルアップを目的とした地域ケア会議の実施

- ア 多職種による個別地域ケア会議を開催し情報共有・各機関との支援体制の構築に努めた。
- イ 身寄りのない人の支援シートを活用し、福祉課・長寿介護課等関係機関との連携強化とスムーズな連携体制を構築できた。
- ウ 法テラス弁護士による講座や困難事例に対する事例検討会やホットライン使用及びケース会議支援制度の活用により助言を得た。消費者金融からの当事者家族への被害対策などを法テラスホットラインで相談するなど利用件数は増加傾向にある。
- エ 権利擁護関係者勉強会（事例検討会）をオンラインで定期的で開催した。
参加者：法テラス弁護士、行政・医療・保健・福祉・介護の関係者延べ数37人

開催月	テーマ（地域課題含む）	備考
5月	① 遺言書の作成と死後事務委任を解除した高齢者への支援 ② 孫の親権を取得したい高齢女性の支援 ③ 保佐人に代理権を与える審判の却下について	支援困難事例における連携についての指導助言を得る機会や関係機関協同の情報提供の場ともなっている。
6月	新型コロナウイルス感染拡大防止の為中止	
8月	① 経済的虐待が疑われる高齢者の支援について ② 送り付け商法で届いた品物の処分について ③ 任意後見と任意信託のメリット・デメリットについて	
11月	① 精神疾患のある方、借入・債務整理について ② 被害妄想のある方との近所トラブルについての支援体制	
1月	① 統合失調症で入院中の身寄りにない高齢者支援について ② 身内による年金搾取の疑いがある重度心身障害者の支援 ③ 一度、保佐申請を却下された経過のある高齢者の支援	

☞ 参加者へアンケート調査を実施し、支援体制のスムーズな構築や支援者の質の向上に効果的であるとの評価があった。

オ 権利擁護研修会の開催

開催日：令和3年11月11日（木） 「乙亥会館」

講演：『終活を学ぶ～これからの人生について考えてみませんか～』

講師：一般社団法人エンディングパートナー

野村地区を対象にした周知活動を行い、地域住民や関係機関の71人が参加。

カ ○福祉施設等への講話を実施

講話『介護予防・終活について』 講師：社会福祉士

対象者：各地域サロン等住民へ5回実施（58人）

○西予市内介護支援専門員連絡会

事例検討会『成年後見制度を利用中の高齢者支援について』のアドバイザー

講師：社会福祉士 対象者：18人

○エンディングノート（包括版）を作成し、周知や配布を行った。

配布部数：150部

(3) 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業（法第115条の45第2項第3号）

《目的》高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、介護支援専門員、主治医、地域の関係機関、在宅と施設の連携等、地域における多職種相互の協働等による連携強化や体制づくりを行う。また、一人ひとりの高齢者の状況や変化に応じたケアマネジメントが重要であるため、自立した生活が維持するよう包括的かつ継続的な支援ができるよう、個々の介護支援専門員に対する支援等を行う。

《実施内容》

① 包括的・継続的なケア体制の構築（多職種連携体制の推進）

ア ICTクラウドシステム「kintone」事業の推進

事業概要：地域包括ケアシステム構築に向けてクラウドを活用し、多職種連携、顔の見える関係づくりを行うことができるシステム運用を目指す。ユーザー間での意見交換や各機関からの情報提供がリアルタイムに、スピーディーに行える。

イ ユーザー数：298ユーザー（令和4年3月末現在）※図①添付

- ・キントーン運営委員会を2回開催し、運用規定と使用マニュアルの整理を行った。
- ・ユーザーのリテラシー向上やモラルの向上のために、『個人情報保護法について』の研修会を実施した。

日時：令和3年6月14日（月）「会場とオンラインによるハイブリット形式」

講師：弁護士事務所たいよう所属 弁護士

ウ 【事業評価】コロナ禍の現状において、キントーンの活用が増え、情報共有やオンライン（zoom）研修のネットワーク構築に大きく貢献していると評価できた。

- ・茨城県大子町から事業説明の依頼に対応
- ・デジタル庁と重層的支援体制の構築についてオンライン会議
- ・北海道社協役員研修講師依頼に対応（オンデマンド配信）

エ 民生児童委員協議会への積極的な参加と早期介入者への情報共

② 介護支援専門員の質向上とネットワークの構築・活用

ア 西予市主任介護支援専門員連絡会の開催（研修及び情報伝達を目的とし、第2層の地域ケア個別会議に位置付けている）：開催回数：2回

日時	目標・内容等
7月9日 研修会	○高齢者の栄養について学び、必要な栄養を知る。 「日本人の食事摂取基準 2020 と高齢期の栄養」長寿介護課 管理栄養士 ○身寄りのない高齢者のための成年後見制度について学ぶ。 「成年後見制度における市長申し立て」西予市長寿介護課係長

11月12日	○事例検討会「身寄りのない方の支援」 ・成年後見制度を利用中の利用者の支援体制について
--------	--

イ 西予市主任介護支援専門員と共同活動

内容：『高齢者健康づくりの戦略「食べる」について考える』をテーマとし、食事や栄養を重点的に支援することや、高齢者の集いの場を把握する目的で、聞き取り調査を実施し、対策を検討した。

アンケート（聞き取り調査）の主な内容

- ・食の満足度
- ・食生活に関わる要因
- ・食品の摂取状況

主催：西予市主任介護支援専門員連絡会

協力：西予市健康づくり推進課・長寿介護課

西予市総合福祉会

西予市社会福祉協議会

西予市地域包括支援センター

聞き取り調査は、主任介護支援専門員が主となって実施

調査方法

全体： 49 箇所 659 人

	人数	性別		年齢			
		M	F	64～74	75～	最高齢	平均年齢
明浜町	69	12	57	41	28	91	73
宇和町	181	33	148	25	156	97	81
野村町	233	62	171	78	155	100	78
城川町	108	20	83	30	78	96	80
三瓶町	68	12	56	21	47	94	78
西予市	659	139	515	195	464	95.6	78

調査場所や回答数

○集いの場：サロン・運動教室・グランドゴルフ場・介護予防サポーターの集い

民生児童委員連絡会・見守りネットワークの集い・ボランティアの集いなど

○通所型 A サービス：概ね週 1 回の基準緩和デイサービス利用者

ウ 八幡浜管内主任介護支援専門員地域リーダー養成研修への参加

内容：管内市町代表主任介護支援専門員グループでの演習と研究

テーマ：「見つけよう！介護支援専門員の魅力とやりがい」をテーマに職業意識の向上について、管内の各地域でアンケート調査を実施し、地域のリーダーとしてのスキルアップと後方支援の方向性について学ぶ

エ 西予市介護支援専門員連絡会の開催

令和 3 年度のテーマ

- ① ケアマネジメント力の向上ができる
- ② 医療についての知識の向上を行い、医療との連携を深化させる
- ③ 業務上悩みが解消し、安心して業務遂行ができる

日時	目標・内容等
6月14日	○医療介護連携事業について講話（講師：包括内保健師等事業担当） ○ケアプラン点検の振り返り（講師：長寿介護課担当保健師） ○第8期高齢者福祉計画について（講師：長寿介護課担当係長）
8月11日	○オンライン特別研修会 part I 「自立支援を意識したアセスメント技法」（講師：松山市基幹型包括支援センター職員兼愛媛県介護支援専門員協会会長）
10月12日	○オンライン特別研修会 part II 高齢者に多い疾患別アセスメント技法」
12月13日	○特別研修会の振り返りと課題整理総括表の活用（GW）
2月8日	○ゲートキーパー研修会（健康づくり推進課と協同） ⇒感染症警戒期にて4年度へ延期

オンライン研修（ミニ講座）

日時	内容等
5月27日	○オンラインテスト配信を行い、オンライン会議を実施
7月27日	○BCPについてオンラインで協議（事前アンケート調査結果を踏まえて）
11月5日	○八幡浜管内主任介護支援専門員地域リーダー活動の報告
1月21日	○ケアプラン様式・記載要領の改正について
2月24日	○西予市民病院 MSW と医療介護連携の詳細について講話

③ 主任介護支援専門員による介護支援専門員への日常的個別指導・相談

ア 個別指導及び支援困難事例等への指導・助言

制度等についての助言・指導	118	(件)
支援困難事例等への助言・協同	14	(件)

イ 長寿介護課と協同で、給付適正化事業としてケアプラン作成指導を通し、介護支援専門員への後方支援及びケアマネジメント指導

居宅介護支援事業所（15か所）	14	(件)
介護予防プランチェック（包括内部）	113	(件)

ウ 個別支援

委託サービス担当者会議への出席	151	(回)
委託プラン・評価の確認	321	(件)

エ 関係機関との連携づくり

- 介護保険事業所連絡会 月1回（宇和・野村）
サービス利用実績交換会を兼ねており、顔の見える関係作りには効果的である。
- 居宅支援事業所における事例検討会（法人間事例検討会含む）参加（1回）

オ 関係機関への医療・保健・介護・障がい等福祉分野の情報を集約した「高齢者サービスガイドブック」の作成

方法：キントーンにて全ユーザー（298人）へ情報提供

製本部数 300冊（製本の配布先：西予市医師会員・

西予市民生児童委員・その他機関へ配布）

④ 個別地域ケア会議の開催推進と情報整理課題抽出

ア 自立支援を目的とした地域ケア個別会議の開催

開催日時：毎月第3木曜日 15:00～16:30

事例対象者：自立支援を目的とした総合事業対象者及び要支援認定者

構成員（助言者）：薬剤師 保健師 栄養士 歯科衛生士 看護師

リハビリテーション（POS）職（作業療法士、理学療法士）

事例により社会福祉士 等

実施件数：22例

高齢者のQOLの向上を目指し、参加者が自立に資するケアマネジメントの視点やサービス等の提供に関する知識・技術を習得。事例を積み重ねる事により、個別支援から見えてきた地域課題等を抽出整理。抽出された課題は作業部会（在宅医療・介護連携推進事業・認知症総合支援事業・一般介護予防・日常生活支援体制整備事業の各作業部会）で検討し、第1層地域ケア会議へ提言等を行っている。

イ 情報整理課題抽出（一部のみ抜粋）

① 認知症対策	①かかりつけ医と専門医の連携②MCI等独居高齢者の内服薬管理支援が難しい③精神科疾患との鑑別やBPSD悪化の家族介護支援が難しい
② 医療介護連携	①自立支援、重度化予防のため、関係者、住民向けに疾患別の知識や予防行動を学ぶ機会を設ける必要がある②処方薬について、自己管理しやすいか、種類が多くないかポリファーマシー（多剤併用）について定期的に考える習慣をつける必要がある 以上より、自己管理ノートや疾患別パスの検討が必要
③ 生活支援体制整備	①サロンは、コロナ禍のため中止している所が多い。 ②精神疾患の方等障害がある方の地域の見守りネットワークの構築支援体制が必要である。③独居高齢者と県外家族とのやり取りするツールを模索。④農業に関する有償ボランティアのニーズがある。マッチングが課題。⑤現在ある資源（便利屋、農協、シルバーなど）の整理が必要。⑥地域格差の課題について（関係者で集まり、惣川地区の将来について考えることが必要なのではないかと。高齢化率70%・公民館は2階・移動診療車は内科のみ。歯科、整形外科へは野村まで出ないといけない。生活福祉バス2回乗り換えが必要。大野ヶ原地区は冬季のサービスが行き届かない）⑦高齢者の車運

	転、危険性が出てきても運転しているケースがある
④ 一般介護予防	①リハビリ職にて、運動機能評価が得られないか。②障害部門（65歳未満で障害手帳を持たれている方）と介護部門との連携③短期集中予防サービスC型がない④体調管理のツールとなる、自己チェックリスト（バイタル、水分量など）作成の必要がある。
OJT（事例提供者への指導・助言等）	①アセスメント力のスキルアップが必要である。 【対策】①高齢者の社会性についてアセスメントすることや個人が日常生活の中での楽しみや生活意欲向上を目指す事ができるよう、ツールとして興味関心チェックリストの活用を推進した。②栄養バランスを意識しつつ美味しく食事ができるよう、健康づくり推進課の協力のもと、ツールとして口腔栄養アセスメント表活用を定着化した。③疾患の予後予測が統一できるための研修会を実施した。

（4）在宅医療・介護連携推進事業（法第115条の45第2項第4号）

《目的》医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、在宅医療と介護を一体的に提供するために、医療機関と介護事業所等の関係者の連携を推進する。

《実施内容》

①医療・介護サービス資源把握

地域資源のマップ、リストを作成し、医療機関や介護保険事業所等に配布する。

②医療・介護連携推進会議の開催

ア 第1層地域ケア推進会議「医療介護連携会議」の開催

第1回：令和3年10月25日（月）14:00～16:00

内容：事業（4つの場面）の進捗状況

協議

○それぞれの立場から住民を主語にコロナ禍で住民が困っている
だろうことを考える

○西予市だけではなく広域の医療機関との連携を考える

第2回：令和4年3月 書面開催

内容：作業部会の進捗状況

介護支援専門員等対象のアンケート結果より

地域ケア個別会議で抽出された課題について

第1回医療介護連携会議より

◎4つの場面のうち作業部会にて「入退院支援」と「看取り」の場面について課題抽出を行なった。今後も事例を検討するなど具体的な対応策を検討し、ストレスのない連携ができるようなシステムづくりにつなげることができるよう努める。

イ 両市立病院との連携会議

第1層地域ケア推進会議「医療介護連携会議」の作業部会の位置づけ

各市立病院、合同あわせ年5回会議を開催

市民病院：6月15日

野村病院：6月23日、8月4日

両公立病院合同：10月19日、11月24日、2月16日

内容：「入退院支援」の場面での困りごとに関して協議

◎事例検討会を実施し、具体的な対応策を検討する。

ウ 有床医療機関との連携会議

三瓶病院：2月25日

内容：医療機関の現状、介護支援専門員等対象アンケート結果より意見交換

◎令和4年度より有床医療機関3ヶ所合同で協議を行なう。

エ 「看取り」のカタチをつくる会

令和3年度発足。月1回予定していたが、年5回開催

7月14日、10月13日、11月10日、12月8日、3月16日

内容：看取りの支援をするために不足していると思われることについて意見交換し、対応策を協議

◎本人が望む場所で看取りができるようにするため、「看取り」支援のシステムづくりを検討する。

③在宅医療・介護連携支援センター

ア 相談窓口

相談窓口としての役割を担っていること周知し、切れ目のないサービス体制の構築を推進。

病院・診療所、調剤薬局を訪問し、チラシ「医療と介護の連携に係る相談窓口」を配布し、役割について説明を行なった。

イ 実習生受け入れ

訪問看護師養成基礎講習会実習：4人

11月22日(2人) 11月24日(2人)

在宅生活支援実習(愛媛大学医学部)3月7日~11日は中止

(新型コロナウイルス感染症拡大防止対策にて)

代替として、3月11日 高齢者の日常生活の撮影実施

④在宅医療・介護サービス情報共有支援

ア 退院支援ルール の運用

○「八幡浜保健所管内における退院支援ルールの手引き」を継続して活用。スムーズに活用できているか注視する。

○運用のためのツールとして、西予市が作成した「西予市医療・介護連携シート」を継続して活用。

イ 市立病院カンファレンス

週1回出席し、入院患者の退院支援及び転院や施設入所の支援、外来通院患者対応の連携。感染警戒期に応じて中止となるため、中止の際は電話にて確認を行なう。

市民病院：毎週火曜日 13:00～（休止中）

野村病院：毎週木曜日 12:30～

⑤在宅医療・介護関係者研修

ア 専門職対象研修会の企画・開催

令和3年度開催なし。

イ 介護支援専門員連絡会での事業説明

6月14日「事業の説明、退院支援ルールと連携シートの活用、アンケート結果について」

ウ 研修会への参加

○愛媛県在宅緩和ケア推進協議会

「家に居たいを支える」事例検討会

6月23日、7月28日、8月25日 ⇒参加5人

○「がん疼痛診療up to date in 四国」

11月8日 ⇒参加2人

○野村病院川本医師主催Web開催（月1回）11回⇒参加15人前後

「リハビリテーション」「褥瘡予防」「地域連携室の役割」「救急のABC」

「救急の連携ノート」「ACP活動①②」「疥癬予防」「つくし苑の今後」

「心肺停止時の一次救急処置」「食事療法」

○八幡浜在宅緩和ケア症例検討会Web開催（月1回）11回⇒参加1～3人

⑥在宅医療・介護普及啓発

住民への普及啓発

令和3年度実施なし。

⑦地域ケア会議の開催

地域ケア個別会議に出席し、医療介護連携に関する課題抽出を行う。

抽出した課題は第1層医療介護連携会議にて協議を行う。

(5) 認知症総合支援事業（法第115条の45第2項第6号）

○ 認知症初期集中推進事業

《目的》認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域の良い環境で暮らし続けられるために、認知症の人やその家族に早期に関わる認知症初期集中支援チームを配置し、早期診断・早期対応に向けた支援体制を構築する。

① 認知症初期集中支援チームの配置

② 訪問支援対象者の把握

③ 情報収集及び観察・評価

④ 初回訪問の支援

⑤ 初期集中支援の実施

⑥ 支援実施中の情報の共有

認知症相談件数	192（件）※総合相談件数の26.5%を占める
---------	-------------------------

- ・ 俗称「おれんじ支援チーム」としてチラシの作成やチームについての PR
- ・ 西予市医師会の協力を得て、認知症サポート医 7人体制（5 町各地域の医療機関）
- ・ チーム数は 1 つ、包括内チーム員は 4 人体制
（本所、支所ともに、看護師 1 人・社会福祉士 1 人ずつをチーム員とした）
- ・ 認知症初期集中支援チーム研修 オンラインにて参加。
- ・ おれんじ支援チーム活動実績

チーム員会議	12 (件)
サポート医の訪問診療	0 (件)

- ・ 長寿介護課による認知症対策検討会（年 2 回開催）に参加し、報告会を行った。
- ・ おれんじ支援チーム作業部会設置により、支援チームの円滑な運用のため事例検討会を兼ね、認知症についての課題抽出や施策・事業の検討（毎月開催）

○ 認知症地域支援・ケア向上事業

《目的》医療機関や介護サービス及び地域の支援機関の間の連携を図るための支援や認知症の人やその家族を推進する支援業務を行う認知症地域支援推進員を配置し、当該推進員を中心として、医療・介護等の連携強化等による、地域における支援体制の構築と認知症ケアの向上を図る。

① 認知症推進員の配置と推進員とチーム員の連携等専門者間の連携強化

認知症地域支援推進員（包括内）	4 (人)
-----------------	-------

認知症総合支援事業作業部会の参加（1 回/2 か月）
 認知症ケアパス（あんしんノート）を住民へ周知
 認知症ケアパスのダイジェスト版を普及

② 地域において認知症の人を支援する関係者の連携を図る取り組み

認知症カフェの開催

介護者や当事者同士がお茶を飲みながら相談や雑談のできる場となり、認知症等に関する情報提供を行う機会。また、介護予防サポーターの活動の場として展開していく。

おしゃべりカフェ	3 (回)
----------	-------

認知症カフェの創設に向けた勉強会

6 回（9 月、10 月、11 月、12 月、1 月、3 月）

野村地区にて認知症サポーター（介護予防サポーター）を中心に運営するカフェを創設するため勉強会を実施。令和 4 年度 4 月より開催する。

③ 地域における認知症の人とその家族を支援する相談支援や支援体制の構築整備

介護・福祉・認知症相談日を設定し対応した。
 認知症グループホームの運営推進会議への出席（GH4か所）
 クラスター発生時に応援職員の派遣（GH入居者介護支援）
 市が主催した認知症家族のための研修会へ参加

④ 認知症に対する知識普及啓発

認知症サポーター養成講座の開催 回数：1回（11人）

【11月株式会社フジ宇和店、（7月社協と協働で宇和中学校）】

⑤ 権利擁護業務、総合相談支援業務とリンクした地域ケア会議の開催

2) 介護予防日常生活支援総合事業

- ・自立支援のためのケアマネジメントの実践とサービスの適正な利用の推進を行う。
- ・本人の社会参加を視野に入れ、インフォーマルなサービスや地域の互助力による支援体制を組み込んだケアプランの作成
- ・包括的継続的ケアマネジメント業務とリンクし、社会資源の発見と地域課題の抽出を目的とした地域ケア会議の開催。

(1) 第1号介護予防支援事業(法第115条の45第1項第1号二)

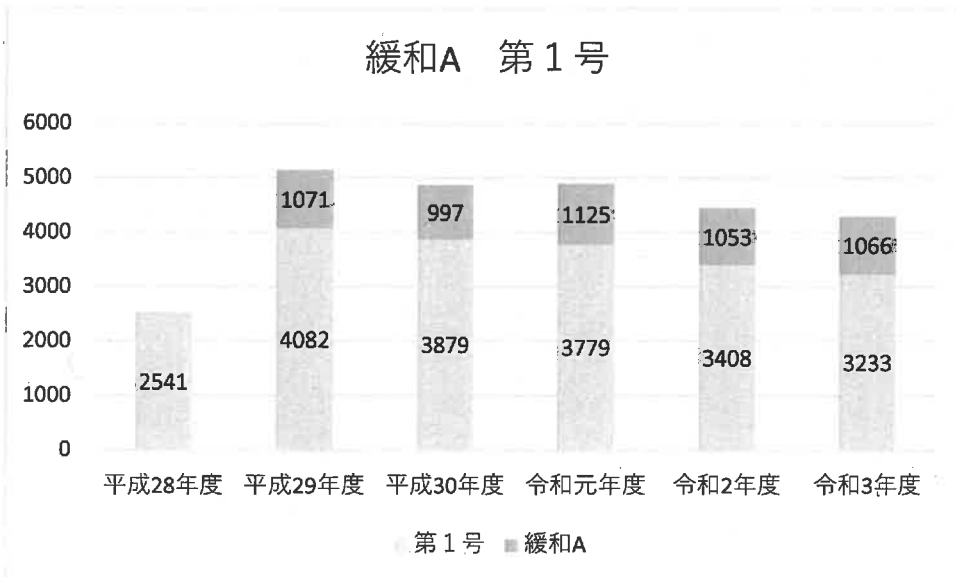
《目的》基本チェックリスト該当者に対して、介護予防及び日常生活支援を目的としてその心身の状況、置かれている環境そのほかの状況に応じて、その選択に基づき、訪問型サービス（第1号訪問事業）、通所型サービス（第1号通所事業）、その他生活支援サービス（第1号生活支援事業）等適切なサービスが包括的かつ効果的に提供されるよう援助を行う。

① 事業対象者のケアマネジメント

- ・基準緩和Aデイサービス利用者・・・実施件数：1,066件
 （基準緩和デイサービス利用者のプラン作成はすべて包括が担当している）
- ・事業対象者（第1号介護予防支援対象者）・・・実施件数：3,233件
- ・基準緩和Aと第1号介護予防支援対象者の合計・・・実施件数：4,299件
- ・総数のうち、包括担当の実施件数：3,411件（79.3%）
- ・総数のうち、委託事業所担当の実施件数：888件（20.7%）

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
緩和A	請求件数	88	53	91	99	77	50	108	105	104	98	92	101
第1号介護 予防支援	包括担当件数	203	203	205	207	208	200	194	191	191	188	177	178
	委託担当件数	72	69	73	75	71	68	75	78	78	80	76	73
	合計	275	272	278	282	279	268	269	269	269	268	253	251
総数		363	325	369	381	356	318	377	374	373	366	345	352

【資料】事業対象者数の推移



(2) 指定介護予防支援事業（法第115条22）

《目的》介護保険における予防給付の対象となる要支援者が、介護予防サービス等の適切な利用等を行うことができるよう、その心身の状況、その置かれている環境等を勘案し、介護予防サービス計画を作成するとともに、当該介護予防サービス計画に基づく指定介護予防サービス等の提供が確保されるよう、介護予防サービス事業者等の関係機関との連絡調整を行う。
業務の実施に当たっては、指定介護予防支援基準を遵守する。

① 要支援1・2の方へのケアマネジメント

・実施件数 4,844件

総数のうち、包括担当の実施件数：3,048件（62.9%）

総数のうち、委託事業所担当の実施件数：1,796件（37.1%）

総数		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
指 介 予 支 援	包括担当件数	253	247	249	253	251	252	259	260	253	257	255	259
	委託担当件数	137	139	137	145	144	148	155	154	155	156	163	163
	総数	390	386	386	398	395	400	414	414	408	413	418	422

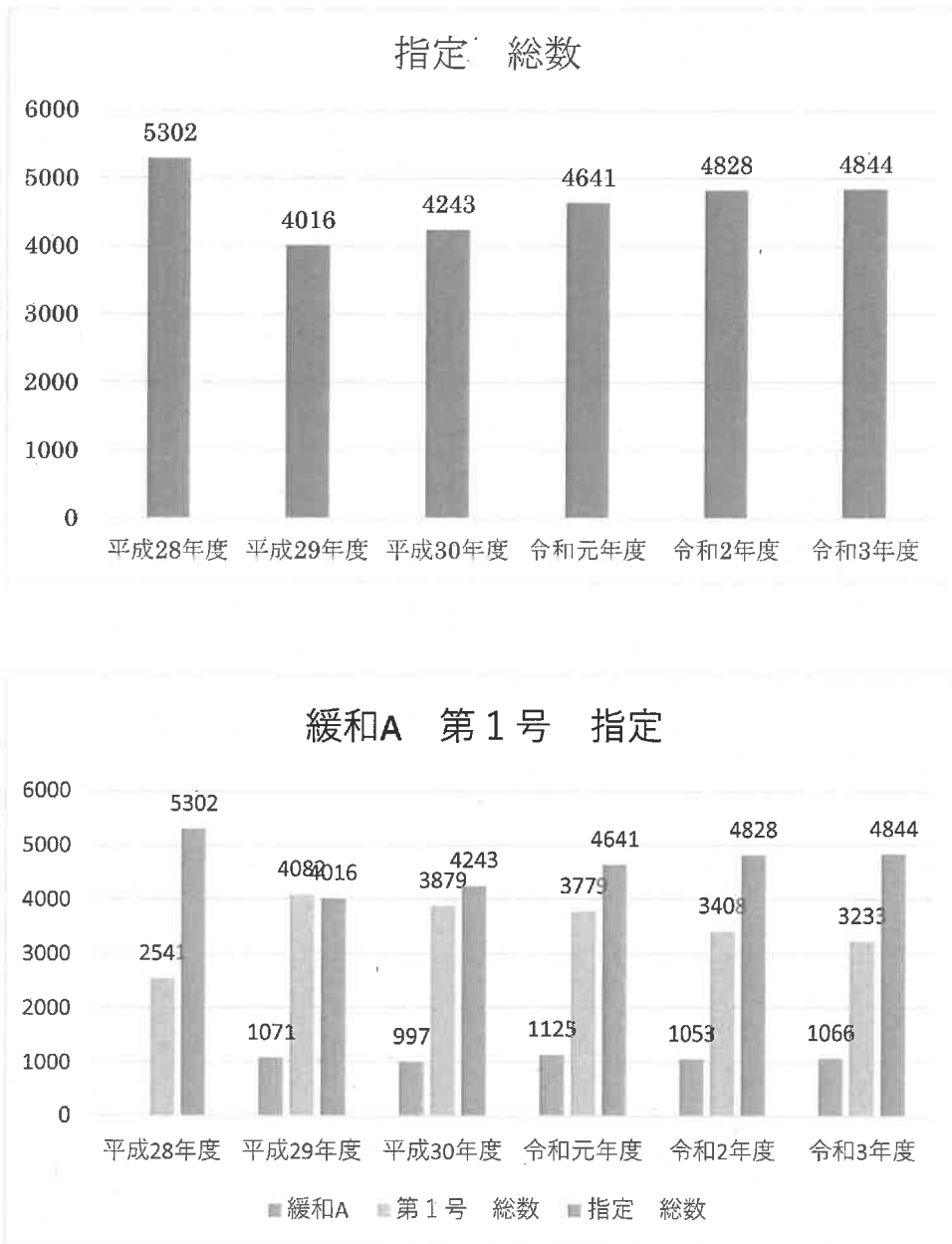
② 要介護認定者で福祉用具購入あるいは住宅改修を希望する人に対しケアマネジメントの実施（ケアプラン作成無し） 福祉用具19件 住宅改修 12件

※令和3年度（令和3年4月～令和4年3月）実績

事業対象者支援数 4,299件（うち、基準緩和デイ利用件数：1,066件）

介護予防支援数 4,844件

【資料】要支援サービス利用者数の推移



3) 介護予防の推進

〔目的〕高齢者ができるだけ要介護状態とならないための予防や、要支援状態の軽減、悪化防止の介護予防事業を積極的に取り組む。

〔実施内容〕

① 生活支援サービスの基盤整備事業

生活支援コーディネーターと共に医療・介護のサービス提供のみならず、地域住民、ボランティア、地区組織、シルバー人材センター、老人クラブ、商工会、民生委員等の生活支援サービスを担う事業主体と連携しながら、多様な日常生活上の支援体制の充実・強化及び高齢者の社会参加の推進を図った。

ア 「生活支援体制整備事業・一般介護予防事業作業部会」

・地域ケア推進会議（第1層）の Kategorii の一つとして市主催で開催、共生社

会を意識した地域づくりの課題を検討している。

- ・第1層協議体への参加

イ サービスの担い手など資源開発

介護予防サポーター養成・活動支援(市・社協と共同)として、連絡会へ参加し、認知症カフェの立ち上げについて講話した。

② 元気な高齢者づくり事業

- ・介護予防事業「輝けシニア！実りの祭典in宇和」は新型コロナウイルス感染症拡大防止対策にて中止

- ・保健事業との一体的な取り組み

KDB データベースに健康不明者の訪問活動及び一般質問票から認知機能低下者を把握し訪問調査を実施した。

ポピュレーションアプローチとして、集いの場や基準緩和デイ利用者に対し、フレイル予防の講話を行った。また、個別に健康調査と予防対策を実施した。

【新型コロナウイルス感染症拡大防止対策について】

- ① 県の感染症フェーズに合わせて事業を実施した。
- ② 市役所からの情報提供により指示通り実施した。
- ③ 会議等の休会により紙面上での承認を得た。
- ④ 積極的にオンラインの活用を推進し連携強化を図った。
- ⑤ 三密回避を意識し、個別支援を強化した。
- ⑥ クラウドシステム「kintone」を使って情報交換を円滑に行った。
- ⑦ BCPを作成し、有事に備えた(備品の整理含む)。

○1月21～2/1 オミクロン株感染症による支所閉所について報告

1/21～2/1 新型コロナウイルス感染症(オミクロン株)に伴う支所閉所を行った。BCP発令で業務の継続を行った。職員の健康管理や職務については社協の指示のもと、速やかに職員及び、長寿介護課への伝達や報告を行い、周知に関しては、ホームページとキントーンで行った。各事業については追記する。

①総合相談 支援事業	支所の携帯電話を支所職員が所持。支所の電話は携帯電話で対応を行った。緊急対応や訪問等が必要な場合は、本所職員が対応した。警察からも問い合わせの連絡あり。
②権利擁護	司法書士との連携が必要な事例に本所SWが電話で対応した。
③包括的・ 継続的	介護相談員連絡会は欠席した。ケアマネ後方支援等相談対応は特記なし。ケアマネ対象に開催するオンラインミニ講座は本所次長主任CMが代行した。

